

川監収第 52 号

令和元年 8月20日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

川口市監査委員 小 川 春 海

同 星 野 隆 男

同 杉 本 佳 代

同 江 袋 正 敬

平成30年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 総括	2
(1) 財政収支の状況	2
(2) 予算の執行状況	3
2 一般会計	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	17
3 特別会計(13事業)	30
(1) 国民健康保険事業	31
(2) 後期高齢者医療事業	35
(3) 介護保険事業	37
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	39
(5) 小型自動車競走事業	40
(6) 下水道事業	42
(7) 看護学校事業	44
(8) 川口駅西口地下公共駐車場事業	46
(9) 川口駅東口地下公共駐車場事業	48
(10) 交通災害共済事業	50
(11) 学童等災害共済事業	52
(12) 川口都市計画土地区画整理事業	54
(13) 公共用地取得事業	56
4 実質収支に関する調書	57
5 財産に関する調書	58
(1) 公有財産	58
(2) 物品	60

(3) 債	権	61	
(4) 基	金	62	
第3 意	見	等	63

<資 料>

第1 表	歳入歳出決算総計	68
第2 表	歳入歳出会計別収支状況	70
第3 表	歳入歳出決算純計	72
第4 表	一般会計歳入決算状況	74
第5 表	一般会計歳入決算構成	76
1	一般財源及び特定財源の別	76
2	自主財源及び依存財源の別	77
第6 表	市 税 収 納 状 況	78
第7 表	一般会計歳出決算状況	80
第8 表	一般会計歳出節別内訳	82
第9 表	一般会計歳出性質別内訳	86
第10 表	普通会計決算指数等の推移	88
第11 表	普通会計の地方債及び債務負担行為の状況	90

凡 例

- 1 文中で用いている金額の単位は、原則万円を表示し、その端数は切り捨てで表示している。従って、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度川口市一般会計歳入歳出決算

- 同 川口市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市立看護学校事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 川口市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算に関する証書類その他地方自治法施行令に定める書類

2 審査の期間

令和元年7月19日～令和元年8月7日

3 審査の方法

審査に付された決算書類が各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理手続の適否について、定期監査、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は決算状況を適正に表示していると認められた。予算の執行及び経理手続もおおむね適正と認められた。

一般会計及び特別会計の予算執行状況等については、以下のとおりである。

1 総 括

(1) 財政収支の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
A 歳 入 総 額		196,168,696,780	143,287,039,787	339,455,736,567
B 歳 出 総 額		185,443,585,417	141,598,457,245	327,042,042,662
C 形 式 収 支 (A - B)		10,725,111,363	1,688,582,542	12,413,693,905
越 翌 す 年 べ 度 き へ 繰 越 財 源 り	継 続 費 通 次 繰 越 額	480,869,000	0	480,869,000
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	2,350,543,522	46,068,775	2,396,612,297
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	D 計	2,831,412,522	46,068,775	2,877,481,297
E 実 質 収 支 (C - D)		7,893,698,841	1,642,513,767	9,536,212,608
F 単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 E)		△ 1,605,616,211	672,263,887	△ 933,352,324

30年度の決算総計は、資料第1表及び第2表のとおりであり、歳入3,394億5,573万円、歳出3,270億4,204万円、形式収支は124億1,369万円の黒字となっており、29年度に比べて7億6,412万円(6.6%)の増となっている。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は95億3,621万円の黒字であるが、単年度収支においては9億3,335万円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計間の繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表のとおりであり、歳入3,201億4,780万円、歳出3,077億3,411万円である。

(2) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 残 額	予 算 現 額 対 する 決 算 額 比	
					歳 入	歳 出
	円	円	円	円	%	%
30年度	345,340,835,895	339,455,736,567	327,042,042,662	12,413,693,905	98.3	94.7
29年度	365,109,531,156	359,849,166,112	348,199,600,285	11,649,565,827	98.6	95.4
比 較 増 減	△ 19,768,695,261	△ 20,393,429,545	△ 21,157,557,623	764,128,078	△ 0.3	△ 0.7

予算現額に対する決算額の比率は、歳入 98.3%、歳出 94.7%である。また、決算額は29年度に比べて、歳入で203億9,342万円(5.7%)、歳出で211億5,755万円(6.1%)の減となっている。

2 一 般 会 計

歳入決算額	196,168,696,780円
歳出決算額	185,443,585,417円
歳入歳出差引残額	10,725,111,363円

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
30年度	197,430,480,694	196,168,696,780	185,443,585,417	10,725,111,363
29年度	208,593,031,356	208,496,729,487	197,949,268,741	10,547,460,746
比 較 増 減	△ 11,162,550,662	△ 12,328,032,707	△ 12,505,683,324	177,650,617

29年度に比べて、歳入歳出差引残額は1億7,765万円(1.7%)の増となっている。

なお、この決算額から特別会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表のとおりであり、歳入1,960億4,969万円、歳出1,662億5,465万円、差引残額297億9,504万円となっている。

(1) 歳 入

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	197,430,480,694	202,689,177,280	196,168,696,780	99.4	96.8	640,170,859	5,880,309,641
29年度	208,593,031,356	215,345,482,390	208,496,729,487	100.0	96.8	759,512,320	6,089,240,583
比 較 増 減	△ 11,162,550,662	△ 12,656,305,110	△ 12,328,032,707	△ 0.6	0.0	△ 119,341,461	△ 208,930,942

決算状況は、資料第4表のとおりであり、収入済額は1,961億6,869万円で、29年度に比べて123億2,803万円(5.9%)の減となっている。

款別収入済額で29年度に比べて増となった主なものは、地方消費税交付金10億6,896万円(12.3%)、市税10億3,209万円(1.1%)及び繰越金10億1,395万円(10.6%)であり、減となった主なものは、市債79億3,029万円(43.4%)及び繰入金74億8,355万円(80.7%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、市税 49.1%(前年度 45.7%)、国庫支出金 18.2%(前年度 17.4%)、繰越金 5.4%(前年度 4.6%)及び市債 5.3%(前年度 8.8%)である。

次に、財源別の決算構成についてみると、資料第 5 表のとおりである。

一般財源は 1,343 億 737 万円で、29 年度に比べて 26 億 3,381 万円(1.9%)の減となっている。この主な要因は、市債 13 億 6,820 万円、地方消費税交付金 10 億 6,896 万円、市税 10 億 3,209 万円及び繰越金 10 億 1,395 万円の増があったものの、繰入金 72 億 8,280 万円の減によるものである。

特定財源は 618 億 6,132 万円で、29 年度に比べて 96 億 9,421 万円(13.5%)の減となっている。この主な要因は、諸収入 1 億 5,783 万円及び分担金及び負担金 1 億 1,189 万円の増があったものの、市債 92 億 9,850 万円及び国庫支出金 2 億 3,047 万円の減によるものである。

一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源 68.5%(前年度 65.7%)、特定財源 31.5%(前年度 34.3%)となっている。

自主財源は 1,230 億 1,535 万円で、29 年度に比べて 49 億 1,287 万円(3.8%)の減となっている。この主な要因は、市税 10 億 3,209 万円及び繰越金 10 億 1,395 万円の増があったものの、繰入金 74 億 8,355 万円の減によるものである。

依存財源は 731 億 5,333 万円で、29 年度に比べて 74 億 1,515 万円(9.2%)の減となっている。この主な要因は、地方消費税交付金 10 億 6,896 万円の増があったものの、市債 79 億 3,029 万円及び国庫支出金 6 億 3,432 万円の減によるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 62.7%(前年度 61.4%)、依存財源 37.3%(前年度 38.6%)となっている。

これらの歳入について、各款別で見ると以下のとおりである。

第1款 市 税

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	95,103,006,000	99,627,232,684	96,253,734,994	101.2	96.6	526,771,126	2,846,726,564
29年度	94,035,055,000	99,566,651,098	95,221,641,392	101.3	95.6	683,815,114	3,661,194,592
比 較 増 減	1,067,951,000	60,581,586	1,032,093,602	△ 0.1	1.0	△ 157,043,988	△ 814,468,028

収納状況は、資料第6表のとおりであり、収入済額は、29年度に比べて10億3,209万円(1.1%)の増となっている。この主な要因は、固定資産税2億155万円の減があったものの、市民税7億1,310万円、市たばこ税3億3,051万円及び事業所税2億2,354万円の増によるものである。

また、収納率は96.6%で、29年度に比べて1.0ポイント向上している。

収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税45.6%(前年度45.4%)及び固定資産税38.7%(前年度39.3%)である。

収入未済額は、28億4,672万円で、29年度に比べて8億1,446万円(22.2%)の減となっている。この主な要因は、事業所税2,009万円の増があったものの、市民税4億4,775万円、固定資産税3億680万円及び都市計画税7,844万円の減によるものである。

不納欠損額は、5億2,677万円で、その内訳は、地方税法第18条第1項の規定による消滅時効の完成によるもの1億2,139万円並びに同法第15条の7第4項及び第5項の規定による滞納処分の停止に伴い納入義務が消滅したもの4億537万円であり、29年度に比べて1億5,704万円(23.0%)の減となっている。

また、調定額に占める不納欠損額の比率は0.5%で、29年度と比べて0.2ポイント低下している。

なお、「不納欠損処分適用条項別内訳」及び「不納欠損処分前年度比較」は、次表のとおりである。

不納欠損処分適用条項別内訳

区 分		地方税法第18条 第1項該当分		地方税法第15条の7 第4項及び第5項該当分		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
総 額		11,598	121,394,584	25,116	405,376,542	36,714	526,771,126
内 訳	市民税	5,874	85,101,702	15,747	303,996,686	21,621	389,098,388
	固定資産税	2,115	25,746,165	4,215	78,077,005	6,330	103,823,170
	軽自動車税	1,503	3,907,200	965	3,152,240	2,468	7,059,440
	事業所税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	2,106	6,639,517	4,189	20,150,611	6,295	26,790,128

不納欠損処分前年度比較

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
総 額		36,714	526,771,126	43,137	683,815,114	△ 6,423	△ 157,043,988
内 訳	市民税	21,621	389,098,388	27,377	514,678,975	△ 5,756	△ 125,580,587
	固定資産税	6,330	103,823,170	6,232	127,982,879	98	△ 24,159,709
	軽自動車税	2,468	7,059,440	3,330	8,162,500	△ 862	△ 1,103,060
	事業所税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	6,295	26,790,128	6,198	32,990,760	97	△ 6,200,632

第2款 地方譲与税

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	860,000,000	942,171,000	942,171,000	109.6	100.0		0
29年度	880,000,000	932,855,000	932,855,000	106.0	100.0		0
比較 増減	△ 20,000,000	9,316,000	9,316,000	3.6	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて931万円(1.0%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	120,000,000	132,369,000	132,369,000	110.3	100.0		0
29年度	120,000,000	130,434,000	130,434,000	108.7	100.0		0
比較 増減	0	1,935,000	1,935,000	1.6	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて193万円(1.5%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	400,000,000	368,635,000	368,635,000	92.2	100.0		0
29年度	350,000,000	449,725,000	449,725,000	128.5	100.0		0
比較 増減	50,000,000	△ 81,090,000	△ 81,090,000	△ 36.3	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて8,109万円(18.0%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	200,000,000	340,005,000	340,005,000	170.0	100.0		0
29年度	400,000,000	493,030,000	493,030,000	123.3	100.0		0
比 較 増 減	△ 200,000,000	△ 153,025,000	△ 153,025,000	46.7	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて1億5,302万円(31.0%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	9,500,000,000	9,739,210,000	9,739,210,000	102.5	100.0		0
29年度	8,500,000,000	8,670,250,000	8,670,250,000	102.0	100.0		0
比 較 増 減	1,000,000,000	1,068,960,000	1,068,960,000	0.5	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて10億6,896万円(12.3%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	8,000,000	7,826,070	7,826,070	97.8	100.0		0
29年度	8,500,000	8,240,610	8,240,610	96.9	100.0		0
比 較 増 減	△ 500,000	△ 414,540	△ 414,540	0.9	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて41万円(5.0%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	350,000,000	402,368,000	402,368,000	115.0	100.0		0
29年度	350,000,000	388,337,000	388,337,000	111.0	100.0		0
比較増減	0	14,031,000	14,031,000	4.0	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて1,403万円(3.6%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	602,207,000	602,207,000	602,207,000	100.0	100.0		0
29年度	521,089,000	521,089,000	521,089,000	100.0	100.0		0
比較増減	81,118,000	81,118,000	81,118,000	0.0	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて8,111万円(15.6%)の増となっている。

第10款 地方交付税

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	4,137,762,000	4,558,624,000	4,558,624,000	110.2	100.0		0
29年度	3,773,356,000	4,193,793,000	4,193,793,000	111.1	100.0		0
比較増減	364,406,000	364,831,000	364,831,000	△ 0.9	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて3億6,483万円(8.7%)の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	70,000,000	66,775,000	66,775,000	95.4	100.0		0
29年度	70,000,000	71,383,000	71,383,000	102.0	100.0		0
比 較 増 減	0	△ 4,608,000	△ 4,608,000	△ 6.6	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて460万円(6.5%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	1,282,417,000	1,325,466,575	1,297,932,727	101.2	97.9	698,982	26,834,866
29年度	1,095,152,000	1,214,072,535	1,186,034,409	108.3	97.7	1,951,140	26,086,986
比 較 増 減	187,265,000	111,394,040	111,898,318	△ 7.1	0.2	△ 1,252,158	747,880

収入済額は、29年度に比べて1億1,189万円(9.4%)の増となっている。この主な要因は、老人ホーム入所者負担金73万円の減があったものの、保育所児童保護者負担金1億1,222万円の増によるものである。

不納欠損額は、保育所児童保護者負担金44万円及び老人ホーム入所者負担金25万円である。

収入未済額は、保育所児童保護者負担金2,564万円及び老人ホーム入所者負担金119万円である。

第13款 使用料及び手数料

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	6,093,561,000	6,324,528,342	6,049,362,172	99.3	95.6	19,803,009	255,363,161
29年度	5,924,737,000	6,208,713,074	5,916,224,617	99.9	95.3	6,955,380	285,533,077
比 較 増 減	168,824,000	115,815,268	133,137,555	△ 0.6	0.3	12,847,629	△ 30,169,916

収入済額は、29年度に比べて1億3,313万円(2.3%)の増となっている。この主な要因は、体育施設使用料3,460万円の減があったものの、火葬施設使用料1億3,126万円及び放課後児童クラブ利用料3,577万円の増によるものである。

不納欠損額は、総合文化センター使用料845万円、住宅使用料641万円、公立保育所保育料486万円及び清掃手数料6万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料2億941万円、公立保育所保育料2,881万円及び放課後児童クラブ利用料1,576万円である。

第14款 国庫支出金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	37,776,232,000	36,673,087,551	35,626,684,551	94.3	97.1		1,046,403,000
29年度	37,548,452,872	36,761,535,117	36,261,008,117	96.6	98.6		500,527,000
比 較 増 減	227,779,128	△ 88,447,566	△ 634,323,566	△ 2.3	△ 1.5		545,876,000

収入済額は、29年度に比べて6億3,432万円(1.7%)の減となっている。この主な要因は、保育所等整備交付金7億9,452万円、子どものための教育・保育給付費負担金5億2,241万円及び土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金4億2,971万円の増があったものの、臨時福祉給付金等給付事業補助金14億9,263万円及び教育費国庫補助金の社会資本整備総合交付金8億1,820万円の減によるものである。

収入未済額は、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金10億4,640万円であり、これらは繰越明許費の未収入特定財源である。

第15款 県 支 出 金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	10,362,803,000	10,246,140,509	10,033,298,509	96.8	97.9		212,842,000
29年度	10,342,553,000	10,184,891,573	10,184,891,573	98.5	100.0		0
比較増減	20,250,000	61,248,936	△ 151,593,064	△ 1.7	△ 2.1		212,842,000

収入済額は、29年度に比べて1億5,159万円(1.5%)の減となっている。この主な要因は、障害者自立支援給付費等負担金1億8,534万円の増があったものの、生活保護費負担金3億6,010万円の減によるものである。

収入未済額は、市街地再開発事業補助金2億1,270万円及び経営体育成条件整備事業費補助金13万円であり、これらは繰越明許費の未収入特定財源である。

第16款 財 産 収 入

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	1,319,080,000	1,318,461,335	1,309,704,764	99.3	99.3	1,272,277	7,484,294
29年度	978,924,000	965,695,673	956,534,015	97.7	99.1	0	9,161,658
比較増減	340,156,000	352,765,662	353,170,749	1.6	0.2	0	△ 1,677,364

収入済額は、29年度に比べて3億5,317万円(36.9%)の増となっている。この主な要因は、基金利子361万円、市有店舗貸付収入336万円及び土地貸付収入130万円の減があったものの、土地売払収入3億6,076万円の増によるものである。

不納欠損額は、土地貸付収入87万円及び駐車場貸付収入39万円である。

収入未済額は、土地貸付収入709万円及び駐車場貸付収入39万円である。

第17款 寄 附 金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	18,002,000	11,832,886	11,832,886	65.7	100.0	/	0
29年度	35,002,000	27,229,979	27,229,979	77.8	100.0		0
比 較 増 減	△ 17,000,000	△ 15,397,093	△ 15,397,093	△ 12.1	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて1,539万円(56.5%)の減となっている。この主な要因は、総務費寄附金45万円の増があったものの、教育費寄附金799万円及び民生費寄附金605万円の減によるものである。

第18款 繰 入 金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	1,819,164,000	1,789,431,482	1,789,431,482	98.4	100.0	/	0
29年度	9,358,379,000	9,272,985,542	9,272,985,542	99.1	100.0		0
比 較 増 減	△ 7,539,215,000	△ 7,483,554,060	△ 7,483,554,060	△ 0.7	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて74億8,355万円(80.7%)の減となっている。この主な要因は、地域福祉基金繰入金1億4,044万円及び庁舎等整備基金繰入金1億2,700万円の増があったものの、財政調整基金繰入金72億8,271万円及び教育施設整備基金繰入金5億円の減によるものである。

第19款 繰越金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	10,547,460,694	10,547,460,746	10,547,460,746	100.0	100.0		0
29年度	9,533,507,484	9,533,508,127	9,533,508,127	100.0	100.0		0
比較増減	1,013,953,210	1,013,952,619	1,013,952,619	0.0	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて10億1,395万円(10.6%)の増となっている。

第20款 諸収入

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	5,535,422,000	7,332,181,100	5,755,899,879	104.0	78.5	91,625,465	1,484,655,756
29年度	5,504,464,000	7,487,603,062	5,814,075,106	105.6	77.6	66,790,686	1,606,737,270
比較増減	30,958,000	△155,421,962	△58,175,227	△1.6	0.9	24,834,779	△122,081,514

収入済額は、29年度に比べて5,817万円(1.0%)の減となっている。この主な要因は、奨学資金貸付金回収金8,704万円、生活保護費等国庫負担金過年度収入6,410万円、障害者自立支援給付費等国庫負担金過年度収入6,327万円及び土木費雑入4,763万円の増があったものの、延滞金1億5,992万円及び民生費雑入1億5,866万円の減によるものである。

不納欠損額の主なものは、民生費雑入8,438万円及び奨学資金貸付金回収金661万円である。

収入未済額の主なものは、民生費雑入9億5,161万円及び奨学資金貸付金回収金4億6,750万円である。

第21款 市 債

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
30年度	11,325,364,000	10,333,164,000	10,333,164,000	91.2	100.0		0
29年度	19,263,860,000	18,263,460,000	18,263,460,000	94.8	100.0		0
比 較 増 減	△ 7,938,496,000	△ 7,930,296,000	△ 7,930,296,000	△ 3.6	0.0		0

収入済額は、29年度に比べて79億3,029万円(43.4%)の減となっている。この主な要因は、臨時財政対策債13億6,820万円の増があったものの、学校建設事業債49億2,020万円及び火葬施設整備事業債38億8,670万円の減によるものである。

(2) 歳 出

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額			不 用 額
				継続費	通次繰越	繰越明許費 事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
30年度	197,430,480,694	185,443,585,417	93.9	942,069,000	3,938,588,522	0	7,106,237,755
29年度	208,593,031,356	197,949,268,741	94.9	1,168,726,714	1,193,194,980	0	8,281,840,921
比 較 増 減	△ 11,162,550,662	△ 12,505,683,324	△ 1.0	△ 226,657,714	2,745,393,542	0	△ 1,175,603,166

決算状況は、資料第7表のとおりであり、支出済額は1,854億4,358万円で、29年度に比べて125億568万円(6.3%)の減となっている。

款別支出済額で29年度に比べて増となった主なものは、土木費21億7,921万円(10.6%)、総務費5億6,086万円(4.4%)及び民生費4億6,280万円(0.5%)である。減となった主なものは、教育費78億8,793万円(24.7%)、衛生費76億5,651万円(32.2%)及び公債費8億888万円(5.8%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、民生費46.9%(前年度43.7%)、教育費13.0%(前年度16.1%)及び土木費12.3%(前年度10.4%)である。

不用額が生じた主なものは、民生費34億3,324万円、土木費15億4,159万円及び教育費8億1,113万円である。

節別内訳は、資料第8表のとおりであり、29年度に比べて増となった主なものは、委託料18億4,269万円(6.6%)、負担金・補助及び交付金13億4,197万円(6.1%)並びに公有財産購入費7億5,772万円(27.0%)である。減となった主なものは、工事請負費119億8,598万円(47.5%)、積立金58億366万円(95.9%)並びに償還金・利子及び割引料5億5,589万円(3.8%)である。

なお、性質別内訳は資料第9表のとおりであり、構成比率は人件費15.6%(前年度14.3%)、物件費66.2%(前年度65.8%)及びその他の経費18.2%(前年度19.9%)となっている。

これらの歳出について、各款別で見ると以下のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
30年度	909,995,000	881,405,427	96.9	28,589,573
29年度	910,041,000	883,772,653	97.1	26,268,347
比 較 増 減	△ 46,000	△ 2,367,226	△ 0.2	2,321,226

支出済額は、29年度に比べて236万円(0.3%)の減となっている。この主な要因は、旅費524万円の増があったものの、負担金・補助及び交付金416万円並びに給料等人件費281万円の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金1,641万円並びに旅費712万円である。

第2款 総 務 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費	通次繰越	
	円	円	%	円	円	円
30年度	14,350,362,262	13,297,202,217	92.7	562,801,000	55,188,789	435,170,256
29年度	13,387,349,088	12,736,332,681	95.1	0	106,462,760	544,553,647
比 較 増 減	963,013,174	560,869,536	△ 2.4	562,801,000	△ 51,273,971	△ 109,383,391

支出済額は、29年度に比べて5億6,086万円(4.4%)の増となっている。この主な要因は、減債基金費の積立金1億7,873万円、庁舎建設費の委託料7,676万円並びに賦課徴収費の償還金・利子及び割引料6,786万円の減があったものの、庁舎建設費の工事請負費5億6,852万円、市民ホール費の工事請負費1億3,343万並びに財産管理費の補償・補てん及び賠償金1億1,889万円の増によるものである。

30年度における主な新規施策は、中核市移行式や記念式典を開催するとともに、中核市移行をPRした団体等に対し補助を行う中核市移行記念関係事業285万円(企画費 負担金・補助及び交付金等)である。

このほかの支出は、1期棟の建設工事等を行う新庁舎建設事業13億9,354万円(庁舎建設費 工事請負費等)及び栄町・幸町市街地施設付住宅の建物を除却するための市街地施設付

住宅除却事業 1 億 2,351 万円（財産管理費 補償・補てん及び賠償金等）などである。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

ア 新庁舎建設事業（建設工事その 1）の工事請負費 5 億 6,280 万円

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 電子自治体構築システム開発事業の委託料 32 万円

イ 市街地施設付住宅除却事業の補償・補てん及び賠償金 3,693 万円

ウ 国民年金事務費の委託料 172 万円

エ 新庁舎開設準備費の委託料 1,620 万円

不用額の主なものは、戸籍住民基本台帳費の負担金・補助及び交付金 8,350 万円、一般管理費の給料等人件費 3,934 万円、賦課徴収費の償還金・利子及び割引料 2,888 万円、財産管理費の需用費 2,580 万円並びに税務総務費の給料等人件費 2,356 万円である。

第 3 款 民 生 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
30年度	90,691,740,572	87,046,570,167	96.0	127,760,000	84,162,000	3,433,248,405
29年度	91,225,039,896	86,583,764,429	94.9	135,643,790	221,802,000	4,283,829,677
比 較 増 減	△ 533,299,324	462,805,738	1.1	△ 7,883,790	△ 137,640,000	△ 850,581,272

支出済額は、29 年度に比べて 4 億 6,280 万円 (0.5%) の増となっている。この主な要因は、保育所建設費の工事請負費 13 億 4,475 万円並びに臨時福祉給付金等給付費の負担金・補助及び交付金 12 億 5,403 万円の減があったものの、保育所費の委託料 11 億 5,300 万円、障害者総合支援事業費の負担金・補助及び交付金 8 億 211 万円、保育所費の負担金・補助及び交付金 6 億 3,756 万円並びに老人福祉総務費の負担金・補助及び交付金 3 億 6,158 万円の増によるものである。

30 年度における主な新規施策は、市内に特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、整備に必要な資金の補助を行う特別養護老人ホーム等整備促進事業 6,000 万円（老人福祉総務費 負担金・補助及び交付金）、朝日町児童遊園を移転し、整備工事等を行う児童遊園施設整備事業 3,513 万円（児童健全育成費 工事請負費等）、市内に軽費老人ホームを設置する事業者が入居者の利用料等の一部を減免した場合に補助を行う軽費老人ホーム運営助成事業

1,967万円（老人福祉総務費 負担金・補助及び交付金）、社会福祉法に基づき策定した「川口市地域福祉計画」第2期計画の見直しを行う地域福祉計画策定事業544万円（社会福祉総務費 委託料）及び社会福祉施設等の指導監査業務等を行うための社会福祉施設等指導監査費524万円（社会福祉総務費 使用料及び賃借料等）である。

このほかの支出は、生活困窮者に対する扶助費207億655万円（生活保護費 扶助費）、児童手当支給事業96億8,418万円（児童手当費 扶助費等）、民間保育所運営費81億2,577万円（保育所費 委託料等）、自立支援給付事業66億636万円（障害者総合支援事業費 負担金・補助及び交付金等）、介護保険事業特別会計への繰出金53億5,493万円（社会福祉総務費 繰出金）及び国民健康保険事業特別会計への繰出金47億332万円（社会福祉総務費 繰出金）などである。

継続費逐次繰越は、次のとおりである。

ア 領家保育所改築事業の工事請負費1億2,776万円

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 領家保育所改築事業の工事請負費6,282万円

イ 仲町保育所（仮称横曽根保育所）改築事業の委託料2,133万円

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金11億9,741万円、保育所費の委託料5億8,760万円、保育所費の負担金・補助及び交付金5億3,531万円、生活保護費の扶助費2億5,131万円並びに児童手当費の扶助費1億7,666万円である。

第4款 衛 生 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
30年度	16,724,908,000	16,133,123,684	96.5	97,200,000	494,584,316
29年度	24,494,710,680	23,789,635,803	97.1	0	705,074,877
比較増減	△ 7,769,802,680	△ 7,656,512,119	△ 0.6	97,200,000	△ 210,490,561

支出済額は、29年度に比べて76億5,651万円(32.2%)の減となっている。この主な要因は、保健活動費の委託料32億428万円の増があったものの、火葬施設整備費の工事請負費46億9,430万円、環境施設費の積立金32億428万円、保健予防費の委託料26億4,982万円の減によるものである。

30年度における主な新規施策は、火葬施設「川口市めぐりの森」の指定管理を行う火葬施設指定管理者管理運営費2億1,430万円（火葬事業費 委託料）並びに医療保険が適用されず高額な医療費がかかる特定不妊治療費等の助成を行う不妊治療支援事業1億4,890万円（保健活動費 負担金・補助及び交付金等）である。

このほかの支出は、ごみの安定的かつ適正な処理を図るための戸塚・朝日環境センタープラント運営費21億1,060万円（環境センター費 委託料等）、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防と、公衆衛生の向上を図るための予防接種事業15億7,698万円（保健活動費 委託料等）並びにがんの早期発見・早期治療を推進するための、がん検診事業6億8,997万円（保健活動費 委託料等）などである。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 保健衛生総務費の工事請負費等 9,720万円

不用額の主なものは、保健活動費の負担金・補助及び交付金6,435万円、環境センター費の委託料6,343万円、環境センター費の需用費5,096万円並びに保健活動費の委託料4,652万円である。

第5款 労働費

区分	A 予算現額	B 支出済額	B/A	翌年度繰越額	不用額
				継続費 通次繰越	
	円	円	%	円	円
30年度	449,640,000	435,974,635	97.0	0	13,665,365
29年度	354,492,860	316,273,347	89.2	29,356,000	8,863,513
比較増減	95,147,140	119,701,288	7.8	△ 29,356,000	4,801,852

支出済額は、29年度に比べて1億1,970万円(37.8%)の増となっている。この主な要因は、労働諸費の負担金・補助及び交付金111万円の減があったものの、産業労働施設建設費の工事請負費1億1,726万円の増によるものである。

30年度における主な施策は、産業文化会館、労働会館、婦人会館及び青少年会館を複合施設として建て替える仮称産業労働会館改築事業1億5,203万円（産業労働施設建設費 工事請負費等）、勤労福祉サービスセンター補助事業7,700万円（労働諸費 負担金・補助及び交付金）、労働金庫預託金5,000万円（労働諸費 貸付金）及びシルバー人材センター補助事業3,247万円（労働諸費 負担金・補助及び交付金）である。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金・補助及び交付金 475 万円並びに需用費 251 万円である。

第6款 農 業 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
30年度	1,240,566,000	1,195,824,681	96.4	4,458,000	40,283,319
29年度	971,405,120	912,555,263	93.9	36,083,000	22,766,857
比 較 増 減	269,160,880	283,269,418	2.5	△ 31,625,000	17,516,462

支出済額は、29年度に比べて2億8,326万円(31.0%)の増となっている。この主な要因は、農業総務費の給料等人件費 237 万円、グリーンセンター費の負担金・補助及び交付金 173 万円並びに農業委員会費の報酬 147 万円の減があったものの、グリーンセンター費の委託料 9,673 万円及び工事請負費 8,427 万円並びに農業振興費の工事請負費 8,788 万円の増によるものである。

30年度における主な新規施策は、森林法改正により、林地台帳の作成及び公表が義務付けられたことから、地図データの作成を行う林地台帳整備事業 59 万円（農業総務費 委託料）である。

このほかの支出は、グリーンセンター施設維持補修費 2 億 4,865 万円（グリーンセンター費 工事請負費等）、川口緑化センター指定管理者管理運営費 1 億 3,164 万円（農業振興費 委託料）、川口緑化センター施設管理費 9,426 万円（農業振興費 工事請負費等）、植物園花木展示事業 8,353 万円（グリーンセンター費 委託料等）及びグリーンセンター施設管理費 8,101 万円（グリーンセンター費 委託料等）などである。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 川口緑化センター施設整備費の委託料 432 万円

イ 経営体育成支援事業の負担金・補助及び交付金 13 万円

不用額の主なものは、農業振興費の工事請負費 1,716 万円、農業総務費の給料等人件費 569 万円及びグリーンセンター費の備品購入費 380 万円である。

第7款 商 工 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
30年度	965,268,000	818,288,769	84.8	91,488,000	55,491,231
29年度	865,374,000	776,865,023	89.8	0	88,508,977
比 較 増 減	99,894,000	41,423,746	△ 5.0	91,488,000	△ 33,017,746

支出済額は、29年度に比べて4,142万円(5.3%)の増となっている。この主な要因は、商工振興費の負担金・補助及び交付金2,456万円並びに備品購入費246万円の減があったものの、商工振興費の委託料4,196万円及び商工総務費の給料等人件費2,206万円の増によるものである。

30年度における主な新規事業は、マイナンバーカードを活用し、カード会社等のポイントやマイレージを変換した川口市ポイントを、市内店舗でのみ利用可能なポイント券と交換し利用することで、マイナンバーカードの普及及び地域の消費拡大を図る地域経済応援ポイント事業198万円(商工振興費 需用費等)である。

このほかの支出は、地域資源を活用し、多種多様な魅力を市内外へ発信するための情報発信事業及び第3回川口宿鳩ヶ谷宿日光御成道まつり等に対し補助を行う観光事業9,291万円(商工振興費 負担金・補助及び交付金等)、消費者の市内における購買意欲の拡大及び市内経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券発行事業に対し補助を行う商品券発行支援事業8,401万円(商工振興費 負担金・補助及び交付金)、市内企業の振興と地域経済の活性化を図るための市産品フェア事業6,895万円(商工振興費 委託料等)、市内中小企業者等の事業活動の活性化を促すため、経営の安定、発展に必要な資金の融資を行う中小企業資金融資事業6,589万円(商工振興費 負担金・補助及び交付金等)、並びに第15回SKIPシティ国際Dシネマ映画祭開催経費及び第16回同映画祭準備経費を実行委員会に対して負担するとともに、中核市移行を記念して川口市を舞台としたオープニング映画を製作するための映画祭関連事業6,000万円(商工振興費 委託料等)である。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 商品券発行支援事業の負担金・補助及び交付金9,148万円

不用額の主なものは、商工振興費の負担金・補助及び交付金3,322万円、需用費575万円並びに補償・補てん及び賠償金495万円である。

第8款 土 木 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費 通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
30年度	27,022,665,784	22,730,271,415	84.1	0	2,750,797,453	1,541,596,916
29年度	23,167,125,880	20,551,054,444	88.7	358,229,000	477,278,744	1,780,563,692
比 較 増 減	3,855,539,904	2,179,216,971	△ 4.6	△ 358,229,000	2,273,518,709	△ 238,966,776

支出済額は、29年度に比べて21億7,921万円(10.6%)の増となっている。この主な要因は、赤山歴史自然公園整備事業費の工事請負費7億4,569万円及び都市交通対策費の公有財産購入費4億9,764万円の減があったものの、住宅建設費の工事請負費10億7,313万円、公共下水道費の繰出金8億510万円並びに都市計画街路整備事業費の公有財産購入費7億8,102万円並びに補償・補てん及び賠償金5億2,881万円の増によるものである。

30年度における主な新規施策は、青木町公園の外柵設置工事等を行う青木町公園改修事業2億1,848万円(公園費 工事請負費)、元郷避難広場の防球ネット設置工事を行う元郷避難広場改修事業4,478万円(公園費 工事請負費)、住宅密集地である芝中央地区において、一部で土地区画整理事業を導入し、防災性の向上及び総合的な住環境の改善を図る芝中央沿道第1土地区画整理事業3,379万円(土地区画整理費 公有財産購入費等)、浸水被害を軽減するための江川第3調節池整備事業2,732万円(河川水路費 委託料等)並びに良好な住環境を実現するため、適切な管理が行われていない空家等への対処や、空家の利活用の促進等を行う空家等対策事業919万円(住宅総務費 委託料等)である。

このほかの支出は、下水道事業特別会計への繰出金41億4,929万円(公共下水道費 繰出金)、土地区画整理事業特別会計への繰出金33億3,342万円(土地区画整理費 繰出金)、芝地区の都市基盤の整備、防災性の向上及び住環境の改善等を推進する芝地区住宅市街地総合整備事業14億3,650万円(都市環境整備推進費 公有財産購入費等)並びに老朽化が著しい市営前川住宅の建替えを行う市営前川住宅建替事業13億730万円(住宅建設費 工事請負費等)などである。

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 道路改良事業の工事請負費等2,960万円
- イ あずま橋耐震補強事業の工事請負費2億5,051万円
- ウ 橋りょう長寿命化修繕事業の工事請負費2,365万円
- エ 北原台地区雨水幹線整備事業の負担金・補助及び交付金3,407万円

- オ 前野宿川改修事業の工事請負費 4,967 万円
- カ 赤山歴史自然公園整備事業の負担金・補助及び交付金 3 億 9,552 万円
- キ 元郷駅六間通り線（2 工区）街路整備事業の補償・補てん及び賠償金等 3 億 964 万円
- ク 善光寺荒川線街路整備事業の委託料 4,776 万円
- ケ 芝地区住宅市街地総合整備事業の補償・補てん及び賠償金等 1 億 5,048 万円
- コ 里地区住宅市街地総合整備事業の補償・補てん及び賠償金 1,530 万円
- サ 川口栄町 3 丁目銀座地区第一種市街地再開発事業の負担金・補助及び交付金 14 億 4,454 万円

不用額の主なものは、都市計画街路整備事業費の補償・補てん及び賠償金 2 億 6,907 万円、都市環境整備推進費の負担金・補助及び交付金 2 億 4,492 万円、都市計画街路整備事業費の公有財産購入費 2 億 683 万円、土地区画整理費の繰出金 1 億 9,006 万円並びに住宅管理費の工事請負費 1 億 2,893 万円である。

第 9 款 消 防 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
30年度	6,017,198,000	5,843,614,121	97.1	63,151,360	110,432,519
29年度	5,785,280,000	5,631,314,415	97.3	0	153,965,585
比 較 増 減	231,918,000	212,299,706	△ 0.2	63,151,360	△ 43,533,066

支出済額は、29 年度に比べて 2 億 1,229 万円 (3.8%) の増となっている。この主な要因は、消防施設費の工事請負費 848 万円及び常備消防費の工事請負費 239 万円の減があったものの、常備消防費の給料等人件費 9,041 万円、消防施設費の負担金・補助及び交付金 5,559 万円、消防施設費の備品購入費 3,283 万円並びに消防施設費の公有財産購入費 1,869 万円の増によるものである。

30 年度における新規施策は、防災活動拠点としての消防団車庫の整備を行う消防団車庫改築事業 2,316 万円（消防施設費 公有財産購入費等）である。

30 年度における主な施策は、老朽化した消防自動車の更新を行う消防自動車購入費 3 億 223 万円（消防施設費 備品購入費）、消火栓の設置及び維持管理等のための水道事業会計負担金

1億8,043万円（消防施設費 負担金・補助及び交付金）並びに統合した消防指令管制システムと消防情報システムの運用を行う高機能消防指令・情報システム事業9,280万円（常備消防費 使用料及び賃借料等）である。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 消防庁舎施設維持補修費の工事請負費3,400万円

イ 消防車両経費の需用費2,915万円

不用額の主なものは、常備消防費の給料等人件費9,283万円である。

第10款 教 育 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
30年度	25,896,702,397	24,041,913,787	92.8	251,508,000	792,142,920	811,137,690
29年度	33,423,178,272	31,929,849,110	95.5	645,497,924	351,568,476	496,262,762
比 較 増 減	△ 7,526,475,875	△ 7,887,935,323	△ 2.7	△ 393,989,924	440,574,444	314,874,928

支出済額は、29年度に比べて78億8,793万円（24.7%）の減となっている。この主な要因は、体育施設費の工事請負費4億9,562万円、小学校費・学校管理費の工事請負費3億2,043万円、公民館費の工事請負費3億1,047万円並びに小学校費・学校管理費の使用料及び賃料2億7,163万円の増があったものの、高等学校費・学校建設費の工事請負費62億4,520万円及び教育施設整備基金費の積立金19億9,969万円の減によるものである。

30年度における主な新規施策は、小・中学校において渡り廊下等の耐震診断委託を行う小学校渡り廊下等耐震化事業4,340万円（小学校費・学校管理費 委託料）、中学校渡り廊下等耐震化事業1,587万円（中学校費・学校管理費 委託料）、中学校夜間学級設置のための新校舎実施設計委託及び暫定利用する旧県陽高等学校合宿棟の改修工事を行う中学校夜間学級建設事業2,361万円（中学校費・学校建設費 委託料等）、歴史自然資料館の維持管理を行う歴史自然資料館施設管理費1,671万円（文化財保護費 委託料等）、市民の文化芸術の振興を図り、心豊かな活力ある市民生活の実現に寄与することを目的として、美術館建設に伴う基本構想を策定する美術館建設基本構想策定事業985万円（文化推進費 委託料）並びに川口市立高等学校の生徒の教育活動を支援するための奨学金の給付を行う川口市立高等学校教育支援事業350万円（高等学校総務費 負担金・補助及び交付金）である。

このほかの支出は、耐震性が低いため未使用となっている校舎等の解体及び多目的棟を借上で設置する未使用校舎解体整備事業 1 億 5,533 万円（小学校費・学校管理費 工事請負費等）、外国語指導助手（ALT）を市立小・中・高等学校に配置するとともに、新たに小学生を対象に「イングリッシュサマースクール」を実施し、児童生徒の外国語活動の充実、国語理解教育の推進等を図る国際理解教育促進事業 7,656 万円（教育指導費 役務費等）、学校図書館に専任の司書を配置することで、図書館機能の充実と活用促進を図り、児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成と豊かな人間性の醸成を目指す学校図書館司書配置事業 1,747 万円（教育指導費 賃金）、近隣への砂塵飛散防止のため、小学校にスプリンクラーを設置する小学校スプリンクラー設置事業 1,422 万円（小学校費・学校管理費 工事請負費）並びに日本語の理解不足により、授業に支障のある外国人児童生徒や帰国児童生徒を対象として拠点校に日本語指導支援員を配置することにより、学校生活への適応を図る日本語指導支援員活用事業 961 万円（教育研究所費 報酬等）などである。

継続費逡次繰越は、次のとおりである。

- ア 領家公民館改築事業の工事請負費 1 億 9,679 万円
- イ 新市立高等学校建設事業（アリーナ棟等建設工事）の工事請負費等 2,793 万円
- ウ 中学校夜間学級建設事業（設計委託）の委託料 2,677 万円

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 西スポーツセンター外壁・屋根防水等改修事業の工事請負費 3 億 4,353 万円
- イ 西スポーツセンタープール特定天井等改修事業の工事請負費 2 億 405 万円
- ウ 領家公民館改築事業の工事請負費 1 億 1,753 万円
- エ 小学校施設維持補修費の工事請負費 8,299 万円
- オ 中学校夜間学級建設事業の工事請負費 3,100 万円
- カ 青木町公園総合運動場野球場耐震改修事業の委託料 586 万円
- キ 青木町公園総合運動場プール棟耐震改修事業の委託料 469 万円
- ク 小学校施設管理費の公有財産購入費等 241 万円

不用額の主なものは、体育施設費の工事請負費 2 億 350 万円、学校保健総務費の需用費 7,482 万円、事務局費の給料等人件費 5,220 万円及び中学校費・学校管理費の工事請負費 3,329 万円である。

第11款 公 債 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
30年度	13,019,398,000	13,019,396,514	100.0	1,486
29年度	13,830,186,000	13,828,285,015	100.0	1,900,985
比 較 増 減	△ 810,788,000	△ 808,888,501	0.0	△ 1,899,499

支出済額は、29年度に比べて8億888万円(5.8%)の減となっている。この要因は、元金償還金7億525万円及び長期借入金利子1億363万円の減によるものである。

第12款 諸 支 出 金

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
30年度	0	0	—	0
29年度	9,567,000	9,566,558	100.0	442
比 較 増 減	△ 9,567,000	△ 9,566,558	△ 100.0	△ 442

支出済額は、29年度に比べて皆減となっている。

第13款 予 備 費

区 分	A 当 初 予 算 額	B 充 用 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
30年度	200,000,000	57,963,321	29.0	142,036,679
29年度	200,000,000	30,718,440	15.4	169,281,560
比 較 増 減	0	27,244,881	13.6	△ 27,244,881

当初予算額2億円のうち5,796万円を他の科目へ充用した。その内訳は、総務費1,234万円、民生費221万円、土木費1,499万円及び教育費2,840万円である。

なお、具体的な用途は、次のとおりである。

ア 総務費	(ア) 一般管理費の災害補償費	874万円
	(イ) 一般管理費の報償費	64万円
	(ウ) 一般管理費の旅費	281万円
	(エ) 一般管理費の使用料及び賃借料	13万円
イ 民生費	(ア) 保育所費の需用費	221万円
ウ 土木費	(ア) 交通安全施設等整備事業費の委託料	1,499万円
エ 教育費	(ア) 小学校費・学校管理費の需用費	697万円
	(イ) 小学校費・学校管理費の委託料	872万円
	(ウ) 中学校費・学校管理費の需用費	741万円
	(エ) 中学校費・学校管理費の委託料	529万円

3 特別会計（13事業）

（	歳入決算額	143,287,039,787円	）
	歳出決算額	141,598,457,245円	
	歳入歳出差引残額	1,688,582,542円	

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
30年度	147,910,355,201	143,287,039,787	141,598,457,245	1,688,582,542
29年度	156,516,499,800	151,352,436,625	150,250,331,544	1,102,105,081
比較増減	△ 8,606,144,599	△ 8,065,396,838	△ 8,651,874,299	586,477,461

29年度の決算額に比べて、歳入歳出差引残額は5億8,647万円(53.2%)の増となっている。

なお、この決算額から一般会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表のとおりであり、歳入1,240億9,810万円、歳出1,414億7,945万円で、差引額は173億8,134万円の不足となっている。

各事業会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

歳入決算額	56,828,433,992円
歳出決算額	56,828,433,992円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金 (前年度)	4,703,322,022円 4,885,664,091円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
30年度	国民健康保険税	14,236,238,000	24,406,442,992	14,685,877,933	103.2	60.2	1,540,581,275	8,179,983,784
	[内訳]							
	現年度分	12,239,680,000	14,342,279,100	12,595,235,492	102.9	87.8	10,321,900	1,736,721,708
	滞納繰越分	1,996,558,000	10,064,163,892	2,090,642,441	104.7	20.8	1,530,259,375	6,443,262,076
	使用料及び手数料	1,000	1,100	1,100	110.0	100.0	0	0
	国庫支出金	1,181,000	1,066,000	1,066,000	90.3	100.0	0	0
	療養給付費等交付金	0	0	0	—	—	0	0
	前期高齢者交付金	0	0	0	—	—	0	0
	県支出金	37,902,454,000	36,862,104,420	36,862,104,420	97.3	100.0	0	0
	共同事業交付金	0	0	0	—	—	0	0
	財産収入	0	0	0	—	—	0	0
	繰入金	5,748,329,000	4,703,322,022	4,703,322,022	81.8	100.0	0	0
	繰越金	1,139,320	1,138,320	1,138,320	99.9	100.0	0	0
諸収入	478,190,000	612,041,972	574,924,197	120.2	93.9	4,446,543	32,671,232	
	計	58,367,532,320	66,586,116,826	56,828,433,992	97.4	85.3	1,545,027,818	8,212,655,016
29年度	計	69,973,735,000	79,938,724,971	68,270,740,979	97.6	85.4	1,437,430,382	10,230,553,610
	比較増減	△ 11,606,202,680	△ 13,352,608,145	△ 11,442,306,987	△ 0.2	△ 0.1	107,597,436	△ 2,017,898,594

収入済額は、29年度に比べて114億4,230万円(16.8%)の減となっている。この主な要因は、保険給付費等交付金の普通交付金362億3,158万円の増があったものの、保険財政共同安定化事業交付金144億5,495万円、前期高齢者交付金128億554万円、療養給付費等負担金の現年度分119億449万円、都道府県財政調整交付金27億8,534万円、財政調整交付金23億9,009万円及び高額医療費共同事業交付金19億3,797万円の減によるものである。

不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分10億5,894万円、後期高齢者支援金等滞納繰越分3億2,317万円及び介護納付金滞納繰越分1億2,653万円であり、29年度に比べて1億759万円(7.5%)増加している。

収入未済額は、一般被保険者国民健康保険税81億1,197万円、退職被保険者等国民健康保険税6,800万円、一般被保険者返納金1,943万円、一般被保険者第三者納付金1,224万円、雑入97万円及び退職被保険者等返納金2万円である。

本事業の主たる財源である国民健康保険税の収納率は60.2%で、29年度に比べて4.0ポイント向上している。

《歳 出》

区分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
				A		
		円	円	%	円	円
30年度	総 務 費	834,664,320	791,048,653	94.8	0	43,615,667
	保 険 給 付 費	37,800,026,000	36,452,797,197	96.4	0	1,347,228,803
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	0	—	0	0
	病 床 転 換 支 援 金	0	0	—	0	0
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	0	—	0	0
	老 人 保 健 拠 出 金	0	0	—	0	0
	介 護 納 付 金	0	0	—	0	0
	国民健康保険 事業費納付金	18,045,360,000	18,045,357,057	100.0	0	2,943
	共 同 事 業 拠 出 金	11,000	5,698	51.8	0	5,302
	保 健 事 業 費	634,660,000	536,623,533	84.6	0	98,036,467
	基 金 積 立 金	0	0	—	0	0
	諸 支 出 金	1,027,811,000	1,002,601,854	97.5	0	25,209,146
	予 備 費	25,000,000	0	0.0	0	25,000,000
	計	58,367,532,320	56,828,433,992	97.4	0	1,539,098,328
29年度	計	69,973,735,000	68,269,602,659	97.6	1,138,320	1,702,994,021
	比 較 増 減	△ 11,606,202,680	△ 11,441,168,667	△ 0.2	△ 1,138,320	△ 163,895,693

支出済額は、29年度に比べて114億4,116万円(16.8%)の減となっている。この主な要因は、一般被保険者医療給付費分の負担金・補助及び交付金122億110万円並びに一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金・補助及び交付金41億5,489万円の増があったものの、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金・補助及び交付金146億2,657万円、後期高齢者支援金の負担金・補助及び交付金85億9,680万円並びに介護納付金の負担金・補助及び交付金30億6,116万円の減によるものである。

30年度における主な施策は、一般被保険者療養給付費308億5,505万円(一般被保険者療養給付費 負担金・補助及び交付金)、一般被保険者医療給付費分122億110万円(一般被保険者医療給付費分 負担金・補助及び交付金)、一般被保険者高額療養費44億7,043万円(一

一般被保険者高額療養費 負担金・補助及び交付金)、一般被保険者後期高齢者支援金等分 41 億 5,489 万円 (一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金・補助及び交付金)、介護納付金分 16 億 4,474 万円 (介護納付金分 負担金・補助及び交付金) である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金 9 億 474 万円、一般被保険者高額療養費の負担金・補助及び交付金 1 億 6,426 万円、退職被保険者等療養給付費の負担金・補助及び交付金 1 億 606 万円、一般被保険者療養費の負担金・補助及び交付金 5,912 万円、出産育児一時金の負担金・補助及び交付金 5,230 万円、特定健康診査等事業費の委託料 4,778 万円並びに疾病予防費の負担金・補助及び交付金 4,508 万円である。

(2) 後期高齢者医療事業

歳入決算額	6,186,976,316円
歳出決算額	6,152,643,875円
歳入歳出差引残額	34,332,441円
一般会計繰入金	1,283,608,561円
(前年度)	1,187,005,746円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
30年度	後期高齢者医療保険料	4,846,536,000	4,744,467,220	4,640,663,453	95.8	97.8	21,341,370	82,462,397
	繰入金	1,345,784,000	1,283,608,561	1,283,608,561	95.4	100.0	0	0
	繰越金	30,000,000	43,815,201	43,815,201	146.1	100.0	0	0
	諸収入	173,733,000	211,610,101	211,610,101	121.8	100.0	0	0
	国庫支出金	7,279,000	7,279,000	7,279,000	100.0	100.0	0	0
	計	6,403,332,000	6,290,780,083	6,186,976,316	96.6	98.3	21,341,370	82,462,397
29年度	計	5,878,219,000	6,011,107,143	5,905,499,903	100.5	98.2	19,236,640	86,370,600
	比較増減	525,113,000	279,672,940	281,476,413	△ 3.9	0.1	2,104,730	△ 3,908,203

収入済額は、29年度に比べて2億8,147万円(4.8%)の増となっている。この主な要因は、一般会計繰入金の職員給料費等繰入金358万円の減があったものの、後期高齢者医療保険料の現年度分普通徴収保険料1億560万円、現年度分特別徴収保険料5,753万円、保険基盤安定繰入金5,023万円、事務費繰入金4,995万円及び雑入1,074万円の増によるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料4,645万円及び現年度分普通徴収保険料3,600万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
30年度	総 務 費	442,944,000	426,991,775	96.4	15,952,225
	後期高齢者医療 広域連合納付金	5,943,688,000	5,719,051,210	96.2	224,636,790
	諸 支 出 金	11,700,000	6,600,890	56.4	5,099,110
	予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000
	計	6,403,332,000	6,152,643,875	96.1	250,688,125
29年度	計	5,878,219,000	5,861,684,702	99.7	16,534,298
比 較 増 減		525,113,000	290,959,173	△ 3.6	234,153,827

支出済額は、29年度に比べて2億9,095万円(5.0%)の増となっている。この主な要因は、保険料還付金の償還金・利子及び割引料376万円の減があったものの、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金2億6,153万円並びに一般管理費の委託料2,449万円の増によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金である。

(3) 介護保険事業

歳入決算額	37,495,895,008円
歳出決算額	36,761,957,169円
歳入歳出差引残額	733,937,839円
一般会計繰入金 (前年度)	5,354,931,141円 5,113,735,657円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
30年度	介護保険料	8,846,433,000	9,054,722,456	8,615,133,732	97.4	95.1	135,083,800	304,504,924
	国庫支出金	7,150,071,000	7,567,371,974	7,567,371,974	105.8	100.0	0	0
	支払基金交付金	9,499,357,000	9,276,379,000	9,276,379,000	97.7	100.0	0	0
	県支出金	5,281,666,000	5,282,116,779	5,282,116,779	100.0	100.0	0	0
	財産収入	2,511,000	2,511,092	2,511,092	100.0	100.0	0	0
	繰入金	6,186,723,000	6,034,316,141	6,034,316,141	97.5	100.0	0	0
	繰越金	696,468,000	696,467,207	696,467,207	100.0	100.0	0	0
	諸収入	15,721,000	24,012,485	21,599,083	137.4	89.9	2,153,612	259,790
	計	37,678,950,000	37,937,897,134	37,495,895,008	99.5	98.8	137,237,412	304,764,714
29年度	計	35,745,491,000	36,261,861,792	35,746,961,493	100.0	98.6	147,236,251	367,664,048
	比較増減	1,933,459,000	1,676,035,342	1,748,933,515	△ 0.5	0.2	△ 9,998,839	△ 62,899,334

収入済額は、29年度に比べて17億4,893万円(4.9%)の増となっている。この主な要因は、国庫補助金の現年度分調整交付金2億1,573万円の減があったものの、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料6億2,473万円、国庫負担金の介護給付費負担金の現年度分3億608万円、基金繰入金の保険給付費等支払基金繰入金2億8,730万円、県負担金の介護給付費負担金の現年度分2億8,639万円及び介護給付費繰入金の現年度分1億4,734万円の増

によるものである。

不納欠損額は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料1億3,508万円及び返納金215万円である。

収入未済額は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料1億6,392万円、現年度分普通徴収保険料1億4,058万円及び返納金25万円である。

〈歳 出〉

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
30年度	総務費	890,062,000	845,572,083	95.0	44,489,917
	保険給付費	34,176,478,000	33,397,646,427	97.7	778,831,573
	地域支援事業費	1,820,852,000	1,749,088,968	96.1	71,763,032
	基金積立金	655,256,000	655,255,516	100.0	484
	諸支出金	116,302,000	114,394,175	98.4	1,907,825
	予備費	20,000,000	0	0.0	20,000,000
	計	37,678,950,000	36,761,957,169	97.6	916,992,831
29年度	計	35,745,491,000	35,050,494,286	98.1	694,996,714
	比較増減	1,933,459,000	1,711,462,883	△ 0.5	221,996,117

支出済額は、29年度に比べて17億1,146万円(4.9%)の増となっている。この主な要因は、介護予防サービス給付費の負担金・補助及び交付金3億6,277万円の減があったものの、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金7億3,423万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金5億2,164万円並びに介護予防・生活支援サービス事業費の負担金・補助及び交付金4億5,479万円の増によるものである。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金2億3,933万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金2億3,183万円並びに地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金1億3,471万円である。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 【30年度新設】

歳入決算額	63,872,020円
歳出決算額	46,392,541円
歳入歳出差引残額	17,479,479円
一般会計繰入金	1,480,795円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
30年度	繰入金	12,878,000	1,480,795	1,480,795	11.5	100.0	0	0
	諸収入	53,822,000	84,167,611	62,391,225	115.9	74.1	0	21,776,386
	計	66,700,000	85,648,406	63,872,020	95.8	74.6	0	21,776,386

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の母子元利収入 5,920 万円及び寡婦元利収入 211 万円並びに一般会計繰入金 148 万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入の母子元利収入 1,756 万円、雑入の母子違約金及び延滞利息 298 万円、貸付金元利収入の寡婦元利収入 115 万並びに雑入の寡婦違約金及び延滞利息 7 万円である。

《歳出》

区分	款別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不用額
		円	円	%	円
30年度	母子父子寡婦福祉資金貸付費	66,700,000	46,392,541	69.6	20,307,459
	計	66,700,000	46,392,541	69.6	20,307,459

支出済額の主なものは、貸付金 4,393 万円及び委託料 194 万円である。

不用額の主なものは、貸付金 2,006 万円である。

(5) 小型自動車競走事業

歳入決算額	21,589,415,613円
歳出決算額	21,440,158,948円
歳入歳出差引残額	149,256,665円
一般会計繰入金	100,000,000円
(前年度)	100,000,000円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
30年度	競走開催収入	20,388,348,000	20,321,600,753	20,321,600,753	99.7	100.0	0	0
	施設収入	1,177,815,000	1,030,937,173	1,030,770,740	87.5	100.0	0	166,433
	財産収入	28,258,000	30,404,002	30,135,463	106.6	99.1	0	268,539
	繰越金	390,000,000	206,908,657	206,908,657	53.1	100.0	0	0
	計	21,984,421,000	21,589,850,585	21,589,415,613	98.2	100.0	0	434,972
29年度	計	22,076,594,000	21,111,972,878	21,111,972,878	95.6	100.0	0	0
	比較増減	△ 92,173,000	477,877,707	477,442,735	2.6	0.0	0	434,972

収入済額は、29年度に比べて4億7,744万円(2.3%)の増となっている。この主な要因は、前年度繰越金1億852万円、競走場等使用料5,268万円及び雑入341万円の減があったものの、開催収入の勝車投票券発売収入6億1,371万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
30年度	管 理 費	810,085,000	765,571,857	94.5	44,513,143
	競走開催費	20,875,170,000	20,438,792,211	97.9	436,377,789
	施設整備費	179,166,000	135,794,880	75.8	43,371,120
	繰 出 金	100,000,000	100,000,000	100.0	0
	予 備 費	20,000,000	0	0.0	20,000,000
	計	21,984,421,000	21,440,158,948	97.5	544,262,052
29年度	計	22,076,594,000	20,905,064,221	94.7	1,171,529,779
	比 較 増 減	△ 92,173,000	535,094,727	2.8	△ 627,267,727

支出済額は、29年度に比べて5億3,509万円(2.6%)の増となっている。この主な要因は、開催費の負担金・補助及び交付金1,802万円の減があったものの、開催費の補償・補てん及び賠償金4億4,096万円の増によるものである。

不用額の主なものは、開催費の委託料2億2,980万円並びに開催費の補償・補てん及び賠償金6,549万円である。

(6) 下水道事業

歳入決算額	13,177,267,966円
歳出決算額	12,499,848,829円
歳入歳出差引残額	677,419,137円
一般会計繰入金	4,149,291,000円
(前年度)	3,344,190,234円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
30 年 度	分担金及び負担金	80,000	471,670	153,170	191.5	32.5	173,000	145,500
	使用料及び手数料	6,022,495,000	6,081,212,346	5,406,566,161	89.8	88.9	4,023,716	670,622,469
	国庫支出金	587,683,000	539,090,000	539,090,000	91.7	100.0	0	0
	繰入金	4,149,291,000	4,149,291,000	4,149,291,000	100.0	100.0	0	0
	諸収入	500,000	21,843,635	21,667,635	4,333.5	99.2	176,000	0
	市債	3,474,700,000	3,065,200,000	3,040,500,000	87.5	99.2	0	24,700,000
	繰越金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	100.0	100.0	0	0
	計	14,254,749,000	13,877,108,651	13,177,267,966	92.4	95.0	4,372,716	695,467,969
29 年 度	計	13,405,394,000	12,380,735,156	12,253,980,141	91.4	99.0	5,354,541	121,400,474
	比較増減	849,355,000	1,496,373,495	923,287,825	1.0	△ 4.0	△ 981,825	574,067,495

収入済額は、29年度に比べて9億2,328万円(7.5%)の増となっている。この主な要因は、公営企業会計適用債1,690万円、消費税及び地方消費税還付金1,604万円並びに社会資本整備総合交付金1,339万円の減があったものの、一般会計繰入金8億510万円及び下水道築造事業債1億5,030万円の増によるものである。

不納欠損額は、下水道使用料402万円、下水道受益者負担金17万円及び水洗便所改造資金貸付金回収金17万円である。

収入未済額は、下水道使用料 6 億 7,062 万円、公営企業会計適用債 2,470 万円及び下水道受益者負担金 14 万円である。

《歳 出》

区分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額	不用額
					繰越明許費	
		円	円	%	円	円
30 年 度	総務費	4,034,548,000	3,564,068,771	88.3	0	470,479,229
	事業費	5,773,398,000	4,556,279,404	78.9	0	1,217,118,596
	公債費	4,445,803,000	4,379,500,654	98.5	0	66,302,346
	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	計	14,254,749,000	12,499,848,829	87.7	0	1,754,900,171
29 年度	計	13,405,394,000	12,233,980,141	91.3	291,900,000	879,513,859
比較増減		849,355,000	265,868,688	△ 3.6	△ 291,900,000	875,386,312

支出済額は、29 年度に比べて 2 億 6,586 万円 (2.2%) の増となっている。この主な要因は、流域下水道事業費の負担金・補助及び交付金 3 億 9,648 万円、下水道維持管理費の工事請負費 1 億 624 万円、長期借入金利子の償還金・利子及び割引料 6,984 万円、長期借入金元金の償還金・利子及び割引料 5,977 万円並びに公共下水道築造事業費の委託料 3,930 万円の減があったものの、一般管理費の公有財産購入費 7 億 7,363 万円及びポンプ場管理費の工事請負費 1 億 3,118 万円の増によるものである。

30 年度における主な施策は、公共下水道築造事業（中川流域）13 億 9,098 万円（公共下水道築造事業費 工事請負費等）、荒川左岸南部流域下水道管理費負担金 13 億 7,697 万円（流域下水道事業費 負担金・補助及び交付金）、公共下水道築造事業（荒川左岸南部流域）5 億 8,707 万円（公共下水道築造事業費 工事請負費等）及び中川流域下水道管理費負担金 2 億 9,405 万円（流域下水道事業費 負担金・補助及び交付金）である。

不用額の主なものは、流域下水道事業費の負担金・補助及び交付金 8 億 4,298 万円、公共下水道築造事業費の工事請負費 2 億 9,938 万円並びに下水道維持管理費の工事請負費 1 億 3,920 万円である。

(7) 看護学校事業

歳入決算額	299,773,767円
歳出決算額	299,773,767円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	259,335,142円
(前年度)	245,217,972円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C		不納欠損額	収入未済額
					A	B		
		円	円	円	%	%	円	円
30年度	使用料及び 手数料	39,597,000	32,931,420	32,931,420	83.2	100.0	0	0
	繰入金	269,679,000	259,335,142	259,335,142	96.2	100.0	0	0
	諸収入	7,249,000	8,097,205	7,507,205	103.6	92.7	0	590,000
	計	316,525,000	300,363,767	299,773,767	94.7	99.8	0	590,000
29年度	計	304,207,000	294,633,506	293,918,506	96.6	99.8	0	715,000
比較増減		12,318,000	5,730,261	5,855,261	△ 1.9	0.0	0	△ 125,000

収入済額は、29年度に比べて585万円(2.0%)の増となっている。この主な要因は、授業料602万円、入学料297万円、学生寮使用料72万円及び入学選考手数料5万円の減があったものの、一般会計繰入金1,411万円及び奨学金貸付金回収金74万円の増によるものである。

収入未済額は、奨学金貸付金回収金である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
30 年度	総 務 費	286,786,000	273,817,196	95.5	12,968,804
	看護学校費	29,589,000	25,956,571	87.7	3,632,429
	予 備 費	150,000	0	0.0	150,000
	計	316,525,000	299,773,767	94.7	16,751,233
29 年度	計	304,207,000	293,918,506	96.6	10,288,494
比 較 増 減		12,318,000	5,855,261	△ 1.9	6,462,739

支出済額は、29 年度に比べて 585 万円(2.0%)の増となっている。この主な要因は、一般管理費の備品購入費 438 万円、需用費 179 万円及び第 2 看護学科費報酬 337 万円の減があったものの、一般管理費の給料等人件費 1,166 万円及び工事請負費 339 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、一般管理費の貸付金 522 万円、工事請負費 248 万円及び第 1 看護学科費の報酬 206 万円である。

(8) 川口駅西口地下公共駐車場事業

歳入決算額	65,181,613円
歳出決算額	54,028,035円
歳入歳出差引残額	11,153,578円
一般会計繰入金	332,100円
(前年度)	281,250円)
一般会計繰出金	19,000,000円
(前年度)	3,000,000円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
30年度	使用料及び 手数料	51,000,000	56,643,300	56,643,300	111.1	100.0	0	0
	繰入金	400,000	332,100	332,100	83.0	100.0	0	0
	繰越金	7,600,000	8,078,013	8,078,013	106.3	100.0	0	0
	諸収入	0	128,200	128,200	—	100.0	0	0
	計	59,000,000	65,181,613	65,181,613	110.5	100.0	0	0
29年度	計	54,400,000	60,218,928	60,218,928	110.7	100.0	0	0
比較増減		4,600,000	4,962,685	4,962,685	△ 0.2	0.0	0	0

収入済額は、29年度に比べて496万円(8.2%)の増となっている。この主な要因は、駐車場使用料391万円及び前年度繰越金86万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
30 年度	事 業 費	40,000,000	35,028,035	87.6	4,971,965
	繰 出 金	19,000,000	19,000,000	100.0	0
	計	59,000,000	54,028,035	91.6	4,971,965
29 年度	計	54,400,000	52,140,915	95.8	2,259,085
比 較 増 減		4,600,000	1,887,120	△ 4.2	2,712,880

支出済額は、29 年度に比べて 188 万円(3.6%)の増となっている。この主な要因は、工事請負費 1,314 万円及び公課費 159 万円の減があったものの、一般会計繰出金 1,600 万円及び需要費 62 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、需用費 363 万円、委託料 73 万円及び公課費 53 万円である。

(9) 川口駅東口地下公共駐車場事業

歳入決算額	161,732,457円
歳出決算額	161,732,457円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	37,467,707円
(前年度	32,447,390円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
30年度	使用料及び 手数料	123,000,000	124,264,750	124,264,750	101.0	100.0	0	0
	繰入金	42,000,000	37,467,707	37,467,707	89.2	100.0	0	0
	計	165,000,000	161,732,457	161,732,457	98.0	100.0	0	0
29年度	計	163,700,000	160,024,440	160,024,440	97.8	100.0	0	0
比較増減		1,300,000	1,708,017	1,708,017	0.2	0.0	0	0

収入済額は、29年度に比べて170万円(1.1%)の増となっている。この要因は、駐車場使用料331万円の減があったものの、一般会計繰入金502万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
30 年度	事 業 費	46,807,000	43,540,295	93.0	3,266,705
	公 債 費	118,193,000	118,192,162	100.0	838
	計	165,000,000	161,732,457	98.0	3,267,543
29 年度	計	163,700,000	160,024,440	97.8	3,675,560
比 較 増 減		1,300,000	1,708,017	0.2	△ 408,017

支出済額は、29 年度に比べて 170 万円(1.1%)の増となっている。この主な要因は、長期借入金利子 187 万円の減があったものの、元金償還金 187 万円、公課費 91 万円及び役務費 57 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、需用費 200 万円及び委託料 107 万円である。

(10) 交通災害共済事業

歳入決算額	42,245,559円
歳出決算額	23,310,931円
歳入歳出差引残額	18,934,628円
一般会計繰入金	924,000円
(前年度)	984,000円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
30 年 度	共済会費収入	28,967,000	26,290,700	26,290,700	90.8	100.0	0	0
	財産収入	240,000	48,048	48,048	20.0	100.0	0	0
	繰入金	1,504,000	924,000	924,000	61.4	100.0	0	0
	繰越金	9,985,000	14,980,802	14,980,802	150.0	100.0	0	0
	諸収入	4,000	2,009	2,009	50.2	100.0	0	0
	計	40,700,000	42,245,559	42,245,559	103.8	100.0	0	0
29 年度	計	42,100,000	43,358,547	43,358,547	103.0	100.0	0	0
比較増減		△ 1,400,000	△ 1,112,988	△ 1,112,988	0.8	0.0	0	0

収入済額は、29年度に比べて111万円(2.6%)の減となっている。この主な要因は、共済会費収入77万円及び前年度繰越金26万円の減によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
30 年 度	事 業 費	円 40,700,000	円 23,310,931	% 57.3	円 17,389,069
	計	40,700,000	23,310,931	57.3	17,389,069
29 年 度	計	42,100,000	28,377,745	67.4	13,722,255
比 較 増 減		△ 1,400,000	△ 5,066,814	△ 10.1	3,666,814

支出済額は、29年度に比べて506万円(17.9%)の減となっている。この主な要因は、負担金・補助及び交付金500万円の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金1,600万円である。

(11) 学童等災害共済事業

歳入決算額	5,988,901円
歳出決算額	5,988,901円
歳入歳出差引残額	0円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
30 年 度	共済会費収入	2,141,000	2,029,000	2,029,000	94.8	100.0	0	0
	財産収入	65,000	6,462	6,462	9.9	100.0	0	0
	繰入金	6,093,000	3,953,219	3,953,219	64.9	100.0	0	0
	諸収入	1,000	220	220	22.0	100.0	0	0
	計	8,300,000	5,988,901	5,988,901	72.2	100.0	0	0
29 年 度	計	7,600,000	6,958,774	6,958,774	91.6	100.0	0	0
	比較増減	700,000	△ 969,873	△ 969,873	△ 19.4	0.0	0	0

収入済額は、29年度に比べて96万円(13.9%)の減となっている。この主な要因は、学童等災害共済基金繰入金94万円及び基金利子2万円の減によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
30 年 度	事 業 費	8,300,000	5,988,901	72.2	2,311,099
	計	8,300,000	5,988,901	72.2	2,311,099
29 年 度	計	7,600,000	6,958,774	91.6	641,226
比 較 増 減		700,000	△ 969,873	△ 19.4	1,669,873

支出済額は、29 年度に比べて 96 万円(13.9%)の減となっている。この主な要因は、負担金・補助及び交付金 93 万円の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金 211 万円である。

(12) 川口都市計画土地区画整理事業

歳入決算額	7,305,440,428円
歳出決算額	7,259,371,653円
歳入歳出差引残額	46,068,775円
一般会計繰入金	3,333,422,104円
(前年度)	3,606,224,194円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
30年度	保留地売却収入	199,907,000	200,169,337	200,169,337	100.1	100.0	0	0
	使用料及び手数料	1,016,000	1,402,650	1,402,650	138.1	100.0	0	0
	国庫支出金	1,892,328,000	1,666,058,000	1,491,633,500	78.8	89.5	0	174,424,500
	県支出金	117,320,000	117,816,800	109,616,800	93.4	93.0	0	8,200,000
	繰入金	3,523,491,000	3,333,422,104	3,333,422,104	94.6	100.0	0	0
	諸収入	55,950,000	43,779,156	43,779,156	78.2	100.0	0	0
	市債	2,599,600,000	2,014,700,000	2,014,700,000	77.5	100.0	0	0
	繰越金	110,716,881	110,716,881	110,716,881	100.0	100.0	0	0
	計	8,500,328,881	7,488,064,928	7,305,440,428	85.9	97.6	0	182,624,500
29年度	計	8,799,697,800	7,721,042,307	7,433,440,307	84.5	96.3	0	287,602,000
	比較増減	△ 299,368,919	△ 232,977,379	△ 127,999,879	1.4	1.3	0	△ 104,977,500

収入済額は、29年度に比べて1億2,799万円(1.7%)の減となっている。この主な要因は、芝東第4事業市債の土地区画整理事業債1億450万円、新郷東部第2事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金1億266万円、石神西立野特定事業市債の土地区画整理事業債7,310万円及び芝東第4事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金7,066万円の増があったものの、総務管理費繰入金の一般会計繰入金4億5,271万円の減によるものである。

収入未済額の主なものは、芝東第3事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 5,608 万円、新郷東部第2事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 3,515 万円、里事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 3,336 万円及び芝東第4事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 3,112 万円である。

《歳 出》

区分	款別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	翌年度繰越額	不用額
					繰越明許費	
		円	円	%	円	円
30年度	土地区画整理総務費	1,156,117,000	1,128,810,372	97.6	0	27,306,628
	土地区画整理事業費	5,558,938,881	4,347,298,860	78.2	457,493,275	754,146,746
	公債費	1,783,273,000	1,783,262,421	100.0	0	10,579
	予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
	計	8,500,328,881	7,259,371,653	85.4	457,493,275	783,463,953
29年度	計	8,799,697,800	7,322,723,426	83.2	721,918,881	755,055,493
比較増減		△ 299,368,919	△ 63,351,773	2.2	△ 264,425,606	28,408,460

支出済額は、29年度に比べて 6,335 万円(0.9%)の減となっている。この主な要因は、芝東第4事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 1億2,951 万円、総務管理費・組合推進費の負担金・補助及び交付金 1億2,508 万円並びに新郷東部第2事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 1億1,199 万円の増があったものの、総務管理費・一般管理費の公有財産購入費 4億3,286 万円の減によるものである。

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 新郷東部第2事業費の補償・補てん及び賠償金等 8,378 万円
- イ 芝東第3事業費の補償・補てん及び賠償金等 1億4,300 万円
- ウ 芝東第4事業費の補償・補てん及び賠償金等 9,033 万円
- エ 石神西立野特定事業費の補償・補てん及び賠償金 2,429 万円
- オ 安行藤八特定事業費の工事請負費等 4,935 万円
- カ 里事業費の補償・補てん及び賠償金 6,672 万円

不用額の主なものは、安行藤八特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 2億2,779 万円、石神西立野特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 1億5,041 万円及び芝東第4事業区画整理費の工事請負費 1億3,645 万円である。

(13) 公共用地取得事業

歳入決算額	64,816,147円
歳出決算額	64,816,147円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	64,816,147円
(前年度)	65,361,729円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
30年度	繰入金	64,817,000	64,816,147	64,816,147	100.0	100.0	0	0
	計	64,817,000	64,816,147	64,816,147	100.0	100.0	0	0
29年度	計	65,362,000	65,361,729	65,361,729	100.0	100.0	0	0
比較増減		△ 545,000	△ 545,582	△ 545,582	0.0	0.0	0	0

収入済額は、29年度に比べて54万円(0.8%)の減となっている。この要因は、一般会計繰入金の減によるものである。

《歳出》

区分	款別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不用額
		円	円	%	円
30年度	公債費	64,817,000	64,816,147	100.0	853
	計	64,817,000	64,816,147	100.0	853
29年度	計	65,362,000	65,361,729	100.0	271
比較増減		△ 545,000	△ 545,582	0.0	582

支出済額は、29年度に比べて54万円(0.8%)の減となっている。この要因は、長期借入金利子54万円の減によるものである。

4 実質収支に関する調書

区分 会計別	歳入 総額	歳出 総額	歳入 歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額	支 治 条 第 233 の 規 定 の 基 金 に よ る 入 額
				継続費 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	196,168,697	185,443,585	10,725,112	480,869	2,350,544	0	2,831,413	7,893,699	0
特別 会計	国民健康 保険事業	56,828,434	56,828,434	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療事業	6,186,976	6,152,644	34,332	0	0	0	34,332	0
	介護保険事業	37,495,895	36,761,957	733,938	0	0	0	733,938	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	63,872	46,393	17,479	0	0	0	17,479	0
	小型自動車 競走事業	21,589,416	21,440,159	149,257	0	0	0	149,257	0
	下水道事業	13,177,268	12,499,849	677,419	0	0	0	677,419	0
	看護学校事業	299,774	299,774	0	0	0	0	0	0
	川口駅西口地下 公共駐車場事業	65,182	54,028	11,154	0	0	0	11,154	0
	川口駅東口地下 公共駐車場事業	161,732	161,732	0	0	0	0	0	0
	交通災害 共済事業	42,246	23,311	18,935	0	0	0	18,935	0
	学童等災害 共済事業	5,989	5,989	0	0	0	0	0	0
	川口都市計画土 地区画整理事業	7,305,440	7,259,372	46,068	0	46,068	0	46,068	0
	公共用地取得 事業	64,816	64,816	0	0	0	0	0	0
計	143,287,040	141,598,458	1,688,582	0	46,068	0	46,068	1,642,514	0

5 財産に関する調書

(1) 公有財産 ア 土地

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	3,775,064	△ 6,364	3,768,700
普通財産	309,489	△ 7,172	302,317
計	4,084,553	△ 13,536	4,071,017

行政財産は、29年度末に比べて6,364 m² (0.2%)の減となっている。この主な要因は、前川学校給食センター2,014 m²及び市有地売却1,199 m²の減によるものである。

普通財産は、29年度末に比べて7,172 m² (2.3%)の減となっている。この主な要因は、旧神根学校給食センター売却2,731 m²及び差間中高層提供用地売却1,064 m²の減によるものである。

イ 建 物

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,386,807	9,467	1,396,274
普通財産	90,345	△ 1,138	89,207
計	1,477,152	8,329	1,485,481

行政財産は、29年度末に比べて9,467 m² (0.7%)の増となっている。この主な要因は、前川学校給食センター938 m²の減があったものの、前川住宅4,851 m²、芝南公民館1,796 m²及び仲町東保育所1,178 m²の増によるものである。

普通財産は、29年度末に比べて1,138 m² (1.3%)の減となっている。この主な要因は、旧新郷たたら荘360 m²の増があったものの、旧神根学校給食センター売却1,498 m²の減によるものである。

ウ 出資による権利

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
	千円	千円	千円
埼玉県信用保証協会出捐金	66,724	0	66,724
埼玉県農業信用基金協会出資金	4,360	0	4,360
川口市土地開発公社出捐金	5,000	0	5,000
埼玉県農林公社出資金	3,626	0	3,626
埼玉県勤労者福祉センター設立出捐金	254	0	254
株式会社テレビ埼玉出資金	7,900	0	7,900
川口産業振興公社出捐金	100,000	0	100,000
埼玉県下水道公社出捐金	4,930	0	4,930
川口市公園緑地公社出捐金	30,000	0	30,000
川口都市開発株式会社出資金	51,000	0	51,000
川口市社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
リバーフロント研究所出捐金	2,500	0	2,500
川口市勤労福祉サービスセンター出捐金	50,000	0	50,000
川口市スポーツ協会出捐金	55,000	0	55,000
川口総合文化センター出捐金	500,000	0	500,000
埼玉伝統工芸協会出捐金	300	0	300
埼玉高速鉄道株式会社出資金	24,258,550	0	24,258,550
埼玉県河川公社出捐金	4,500	0	4,500
川口緑化センター出捐金	200,000	0	200,000
株式会社デジタルスキップステーション出資金	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム川口戸田出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	26,600	0	26,600
計	25,436,244	0	25,436,244

(2) 物 品

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
	台	台	台
軽 乗 用 自 動 車	53	△ 8	45
軽 貨 物 自 動 車	77	△ 9	68
小 型 乗 用 自 動 車	13	△ 2	11
小 型 貨 物 自 動 車	38	△ 3	35
普 通 乗 用 自 動 車	22	△ 5	17
特 種 自 動 車 ・ 塵 芥 車	55	2	57
小 型 特 殊 自 動 車	9	1	10
耐 火 金 庫	9	2	11
自 動 認 証 機	4	△ 1	3
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ ー	3	△ 1	2
公 的 個 人 認 証 サ ー ビ ス 鍵 ペ ア 生 成 装 置	1	△ 1	0
全 国 瞬 時 警 報 シ ス テ ム	0	1	1
バ イ オ ミ キ サ ー	1	1	2
ス ク リ ー ン	4	1	5
ス タ ー タ ー 拡 声 装 置	3	△ 1	2
音 響 機 器 シ ス テ ム	8	2	10
ピ ア ノ	255	1	256
ピ ア ノ 移 動 機	0	1	1
ラ ン ニ ン グ マ シ ン	25	△ 4	21
ス ミ ス マ シ ン	1	1	2
プ ー ル ク リ ー ナ ー	11	△ 3	8
写 真 判 定 装 置	1	1	2
プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	0	1	1
動 力 草 刈 機	8	△ 3	5
コ ー ト ロ ー ラ ー	7	△ 1	6
外 部 給 電 器	0	1	1
救 命 ボ ー ト	4	1	5
携 帯 型 化 学 剤 検 知 器	1	1	2
仮 設 公 衆 ト イ レ	2	11	13
ポ ー タ ブ ル ユ ニ ッ ト (歯 科)	1	△ 1	0

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
	台	台	台
心 電 図 計	1	△ 1	0
食 器 洗 浄 機	41	1	42
熱 風 消 毒 保 管 庫	229	5	234
ガ ス 式 フ ラ イ ヤ ー	18	1	19
冷 凍 冷 蔵 庫	150	4	154
I H 中 華 レ ン ジ	1	△ 1	0
コ ン ビ オ ー ブ ン	2	1	3
絵 画	92	3	95
舞 台 用 幕	12	1	13

(注)30年度中に増減のあった自動車及び重要物品(取得価格が税込み50万円以上のもの)について記載。

(3) 債 権

区 分	29年度末現在額	30年度中増減額	30年度末現在額
	千円	千円	千円
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	206	△ 206	0
福 祉 資 金 貸 付 金	23,114	△ 1,296	21,818
奨 学 資 金 貸 付 金	1,282,591	△ 191,697	1,090,894
看 護 学 生 等 奨 学 金 貸 付 金	85,910	△ 3,035	82,875
埼 玉 高 速 鉄 道 株 式 会 社 貸 付 金	1,106,926	0	1,106,926
緊 急 生 活 支 援 特 別 資 金 貸 付 金	9,393	△ 1,387	8,006
高 額 療 養 費 及 び 出 産 費 資 金 貸 付 金	4,531	△ 346	4,185
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	0	442,493	442,493
計	2,512,671	244,526	2,757,197

債権は、29年度末に比べて2億4,452万円(9.7%)の増となっている。この主な要因は、奨学資金貸付金1億9,169万円の減があったものの、母子父子寡婦福祉資金貸付金4億4,249万円の増によるものである。

(4) 基金

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
	千円	千円	千円
現金	50,283,816	494,824	50,778,640
債券	424,888	497,928	922,816
貸付金	8,923,263	△ 2,534,829	6,388,434
計	59,631,967	△ 1,542,077	58,089,890

基金は、29年度末に比べて15億4,207万円(2.6%)の減となっている。この要因は、債券4億9,792万円及び現金4億9,482万円の増があったものの、貸付金25億3,482万円の減によるものである。

なお、各基金の内容については、基金運用状況審査意見書「4 基金の運用状況」のとおりである。

第3 意見等

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る意見等は、次のとおりである。

1 予算編成について

平成30年度の歳入歳出予算については、「川口の元気づくり」を更に推進するため、過去最高となる市税収入を見込み、基金を積極的に政策運営へ活用する一方、地方債の残高を前年度比マイナスとする歳入確保及び健全財政に努めるとともに、「選ばれるまち」の実現、地域経済の強化・好循環の創出及び社会資本・公共施設の整備など、本市にとって必要となる事業量を確保し、諸施策の充実を図るため、3大プロジェクトを除いた総額で、対前年度比約54億円の増額となる一般会計総額約1,892億、全会計予算額では約3,735億円となる積極的な予算編成がなされた。

2 実施事業について

主な新規事業としては、①中核市移行を祝し、移行式や記念式典を開催するとともに、中核市移行をPRした団体に対して補助を行う中核市移行記念関係事業、②市内に特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、その整備に必要な資金の一部を補助する特別養護老人ホーム等整備促進事業、③火葬施設「川口市めぐりの森」の指定管理を行う火葬施設指定管理運営費、④森林法の改正により、林地台帳の作成及び公表が義務付けられたことから、地図データの作成を行う林地台帳整備事業、⑤マイナンバーカードを活用し、カード会社等のポイントやマイレージを変換した川口市ポイントを、市内店舗でのみ利用可能なポイント券と交換し利用することで、マイナンバーカードの普及及び地域の消費拡大を図る地域経済応援ポイント事業、⑥青木町公園の外柵設置工事等を行う青木町公園改修事業、⑦中学校夜間学級設置のための新校舎実施設計委託及び暫定利用する旧県陽高等学校合宿棟の改修工事を行う中学校夜間学級建設事業などがある。

3 歳入歳出決算状況について

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入は3,394億5,573万円で前年度に比べて203億9,342万円(5.7%)の減、歳出は3,270億4,204万円で前年度に比べて211億5,755万円(6.1%)の減となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は124億1,369万円の黒字(前年度116億4,956万円の黒字)で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額28億7,748万円を差し引いた実質収支も95億3,621万円の黒字(前年度104億6,956万円の黒字)となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で16億561万円の赤字、特別会計で6億7,226万円の黒字、合計で9億3,335万円の赤字(前年度15億6,473万円の黒字)となっている。

4 財政状況について

普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を示し、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされる経常収支比率は94.3%で、前年度の94.5%に比べて0.2ポイント減となったものの、依然として硬直化した状況にある。また、自治体の財政基盤の強弱を示し、1を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能とされる財政力指数は、0.967と前年度の0.965に比べて0.002上昇したものの、引き続き1を割り込み、財源の確保が急務な状況にある。一方、市税等の収入の確保に取り組むとともに基金の積極的な政策運営への活用及び地方債残高の圧縮等、歳入確保及び健全財政の維持にも努めている。

また、普通会計の地方債現在高は1,668億707万円、債務負担行為は74億5,701万円で、それぞれ前年度に比べて14億8,044万円、31億2,659万円減少している。これらの債務は、将来の財政運営に少なからず影響を及ぼすものであるため、その運用に当たっては、今後とも、慎重かつ計画的な執行をされるよう要望する。

5 収入の確保について

自主財源の根幹をなす市税については、税負担の公平性の確保、納税秩序の維持の観点から徴収体制の強化を図るため、特別債権回収課等による徹底した取り組みの結果、現年度分収納率は98.6%、滞納繰越分収納率は43.3%、合計収納率は96.6%となり、前年度を1.0ポイント上回った。今後とも、口座振替制度や特別徴収制度及びコンビニ収納の利用拡大等の期限内収納確保策を徹底するとともに、厳正・的確な滞納整理の促進を図るなど、引き続き効果的・効率的な施策の着実な実施を期待するものである。

また、国民健康保険税については、現年度分収納率は87.8%、滞納繰越分収納率は20.8%、合計収納率は60.2%と前年度を4.0ポイント大きく上回ったが、依然として収入未済額は、約82億円となっている。今後とも、的確な収入確保の推進を図るため、市税と同様に期限内収納確保策を徹底するとともに、特別債権回収課との緊密な連携を図りながら一層の適切な対策を講ずるよう望むものである。

更に、各担当課等における債権管理については、新たに立ち上げた市債権管理会議の活用を図るなどして、適切な管理の更なる徹底に取り組まれない。

6 今後の事務事業の執行について

本市は、最上位計画である「第5次川口市総合計画」に基づき、諸施策を推し進め、「人と産業が元気なまち」の実現を目指すとともに、「川口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」による

具体的な施策を展開し、将来にわたり若い世代をはじめ、多くの人から選ばれるまちづくりを推進しているところである。

また、平成30年4月1日に中核市へ移行し、移譲された事務及び新たに進めている事務の執行について、60万人市民の目線にあった本市独自の施策を講じる必要もある。

一方、本市の財政状況をみると、歳入では、景気が回復基調にあることや税収等の確保を図ることにより市税の収納率が増加傾向にある。歳出では、3大プロジェクトにおいて、高等学校校舎棟、火葬施設の完成など順調に進捗しているが、加えて老朽化した公共施設や社会インフラの更新・改修が必要となるほか、地域経済の強化・好循環の創出などの諸課題にも対応するため、様々な施策の実施が求められるため、より一層、厳しい財政運営が見込まれる。

このような状況下で、従来から事務事業及び施策の行政評価を実施するほか、施設マネジメントにも積極的に取り組んでいるところであり、今後も引き続き各事業のコストの把握や効果の検証に取り組み、更なる効率的・効果的な行政運営を進めていく必要がある。また、「3大プロジェクト」をはじめ、「地域経済の強化・好循環の創出」「社会資本・公共施設の整備」そして「選ばれるまちの実現」に向け、職員一人ひとりが厳しい財政運営を認識し、最小の経費で最大の効果が得られるよう経済性・効率性・有効性を念頭に、本市の最重要施策である「川口の元気づくり政策宣言43 ～第2ステージ～」に掲げる43の施策についてスピード感を持って全力を挙げて取り組むことを強く望むものである。

資

料

第 1 表 歳 入

区 分	予 算 現 額	歳 入		
		A 決 算 額	対前年度比較 金 額	
	円	円	%	円
一 般 会 計	197,430,480,694	196,168,696,780	57.8	△ 12,328,032,707
特 別 会 計	147,910,355,201	143,287,039,787	42.2	△ 8,065,396,838
国民健康保険事業	58,367,532,320	56,828,433,992	16.7	△ 11,442,306,987
後期高齢者医療事業	6,403,332,000	6,186,976,316	1.8	281,476,413
介護保険事業	37,678,950,000	37,495,895,008	11.0	1,748,933,515
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	66,700,000	63,872,020	0.0	63,872,020
小型自動車競走事業	21,984,421,000	21,589,415,613	6.4	477,442,735
下水道事業	14,254,749,000	13,177,267,966	3.9	923,287,825
看護学校事業	316,525,000	299,773,767	0.1	5,855,261
川口駅西口地下 公共駐車場事業	59,000,000	65,181,613	0.0	4,962,685
川口駅東口地下 公共駐車場事業	165,000,000	161,732,457	0.0	1,708,017
交通災害共済事業	40,700,000	42,245,559	0.0	△ 1,112,988
学童等災害共済事業	8,300,000	5,988,901	0.0	△ 969,873
川口都市計画 土地区画整理事業	8,500,328,881	7,305,440,428	2.2	△ 127,999,879
公共用地取得事業	64,817,000	64,816,147	0.0	△ 545,582
合 計	345,340,835,895	339,455,736,567	100.0	△ 20,393,429,545

歳出決算総計

増減 比 率	歳		出		差引過不足額 (A - B)
	B 決 算 額	構成比率	対前年度比較増減		
%	円	%	円	%	円
△ 5.9	185,443,585,417	56.7	△ 12,505,683,324	△ 6.3	10,725,111,363
△ 5.3	141,598,457,245	43.3	△ 8,651,874,299	△ 5.8	1,688,582,542
△ 16.8	56,828,433,992	17.4	△ 11,441,168,667	△ 16.8	0
4.8	6,152,643,875	1.9	290,959,173	5.0	34,332,441
4.9	36,761,957,169	11.2	1,711,462,883	4.9	733,937,839
皆増	46,392,541	0.0	46,392,541	皆増	17,479,479
2.3	21,440,158,948	6.6	535,094,727	2.6	149,256,665
7.5	12,499,848,829	3.8	265,868,688	2.2	677,419,137
2.0	299,773,767	0.1	5,855,261	2.0	0
8.2	54,028,035	0.0	1,887,120	3.6	11,153,578
1.1	161,732,457	0.0	1,708,017	1.1	0
△ 2.6	23,310,931	0.0	△ 5,066,814	△ 17.9	18,934,628
△ 13.9	5,988,901	0.0	△ 969,873	△ 13.9	0
△ 1.7	7,259,371,653	2.2	△ 63,351,773	△ 0.9	46,068,775
△ 0.8	64,816,147	0.0	△ 545,582	△ 0.8	0
△ 5.7	327,042,042,662	100.0	△ 21,157,557,623	△ 6.1	12,413,693,905

第 2 表 歳 入 歳 出

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C 形式収支 (A - B)
	円	円	円
一 般 会 計	196,168,696,780	185,443,585,417	10,725,111,363
特 別 会 計	143,287,039,787	141,598,457,245	1,688,582,542
国民健康保険事業	56,828,433,992	56,828,433,992	0
後期高齢者医療事業	6,186,976,316	6,152,643,875	34,332,441
介護保険事業	37,495,895,008	36,761,957,169	733,937,839
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	63,872,020	46,392,541	17,479,479
小型自動車競走事業	21,589,415,613	21,440,158,948	149,256,665
下水道事業	13,177,267,966	12,499,848,829	677,419,137
看護学校事業	299,773,767	299,773,767	0
川口駅西口地下 公共駐車場事業	65,181,613	54,028,035	11,153,578
川口駅東口地下 公共駐車場事業	161,732,457	161,732,457	0
交通災害共済事業	42,245,559	23,310,931	18,934,628
学童等災害共済事業	5,988,901	5,988,901	0
川口都市計画 土地区画整理事業	7,305,440,428	7,259,371,653	46,068,775
公共用地取得事業	64,816,147	64,816,147	0
合 計	339,455,736,567	327,042,042,662	12,413,693,905

会計別収支状況

対前年度比較増減		D 翌年度へ繰り 越すべき財源	E 実質収支 (C - D)	F 単年度収支 (E - 前年度E)	
金額	比率			金額	増減比率
円	%	円	円	円	%
177,650,617	1.7	2,831,412,522	7,893,698,841	△ 1,605,616,211	△ 16.9
586,477,461	53.2	46,068,775	1,642,513,767	672,263,887	69.3
△ 1,138,320	皆減	0	0	0	—
△ 9,482,760	△ 21.6	0	34,332,441	△ 9,482,760	△ 21.6
37,470,632	5.4	0	733,937,839	37,470,632	5.4
17,479,479	皆増	0	17,479,479	17,479,479	皆増
△ 57,651,992	△ 27.9	0	149,256,665	△ 57,651,992	△ 27.9
657,419,137	3,287.1	0	677,419,137	677,419,137	皆増
0	—	0	0	0	—
3,075,565	38.1	0	11,153,578	3,075,565	38.1
0	—	0	0	0	—
3,953,826	26.4	0	18,934,628	3,953,826	26.4
0	—	0	0	0	—
△ 64,648,106	△ 58.4	46,068,775	0	0	—
0	—	0	0	0	—
764,128,078	6.6	2,877,481,297	9,536,212,608	△ 933,352,324	△ 8.9

第 3 表 歳 入

区 分	歳 入				
	A 総 額	B 重複計算控除額	C 差引純計額 (A-B)	対前年度比較増減	
				金 額	比 率
	円	円	円	円	%
一 般 会 計	196,168,696,780	119,000,000	196,049,696,780	△ 12,344,032,707	△ 5.9
特 別 会 計	143,287,039,787	19,188,930,719	124,098,109,068	△ 8,773,215,294	△ 6.6
国民健康保険事業	56,828,433,992	4,703,322,022	52,125,111,970	△ 11,259,964,918	△ 17.8
後期高齢者医療事業	6,186,976,316	1,283,608,561	4,903,367,755	184,873,598	3.9
介護保険事業	37,495,895,008	5,354,931,141	32,140,963,867	1,507,738,031	4.9
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	63,872,020	1,480,795	62,391,225	62,391,225	皆増
小型自動車競走事業	21,589,415,613	0	21,589,415,613	477,442,735	2.3
下水道事業	13,177,267,966	4,149,291,000	9,027,976,966	118,187,059	1.3
看護学校事業	299,773,767	259,335,142	40,438,625	△ 8,261,909	△ 17.0
川口駅西口地下 公共駐車場事業	65,181,613	332,100	64,849,513	4,911,835	8.2
川口駅東口地下 公共駐車場事業	161,732,457	37,467,707	124,264,750	△ 3,312,300	△ 2.6
交通災害共済事業	42,245,559	924,000	41,321,559	△ 1,052,988	△ 2.5
学童等災害共済事業	5,988,901	0	5,988,901	△ 969,873	△ 13.9
川口都市計画 土地地区画整理事業	7,305,440,428	3,333,422,104	3,972,018,324	144,802,211	3.8
公共用地取得事業	64,816,147	64,816,147	0	0	-
合 計	339,455,736,567	19,307,930,719	320,147,805,848	△ 21,117,248,001	△ 6.2

歳出決算純計

歳			出		差引過不足額 (C-F)
D 総額	E 重複計算控除額	F 差引純計額 (D-E)	対前年度比較増減		
			金額	比率	
円	円	円	円	%	円
185,443,585,417	19,188,930,719	166,254,654,698	△ 13,213,501,780	△ 7.4	29,795,042,082
141,598,457,245	119,000,000	141,479,457,245	△ 8,667,874,299	△ 5.8	△ 17,381,348,177
56,828,433,992	0	56,828,433,992	△ 11,441,168,667	△ 16.8	△ 4,703,322,022
6,152,643,875	0	6,152,643,875	290,959,173	5.0	△ 1,249,276,120
36,761,957,169	0	36,761,957,169	1,711,462,883	4.9	△ 4,620,993,302
46,392,541	0	46,392,541	46,392,541	皆増	15,998,684
21,440,158,948	100,000,000	21,340,158,948	535,094,727	2.6	249,256,665
12,499,848,829	0	12,499,848,829	265,868,688	2.2	△ 3,471,871,863
299,773,767	0	299,773,767	5,855,261	2.0	△ 259,335,142
54,028,035	19,000,000	35,028,035	△ 14,112,880	△ 28.7	29,821,478
161,732,457	0	161,732,457	1,708,017	1.1	△ 37,467,707
23,310,931	0	23,310,931	△ 5,066,814	△ 17.9	18,010,628
5,988,901	0	5,988,901	△ 969,873	△ 13.9	0
7,259,371,653	0	7,259,371,653	△ 63,351,773	△ 0.9	△ 3,287,353,329
64,816,147	0	64,816,147	△ 545,582	△ 0.8	△ 64,816,147
327,042,042,662	19,307,930,719	307,734,111,943	△ 21,881,376,079	△ 6.6	12,413,693,905

第 4 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	94,330,006,000	773,000,000	0	95,103,006,000	48.2	99,627,232,684	49.2	104.8
2 地方譲与税	860,000,000	0	0	860,000,000	0.4	942,171,000	0.5	109.6
3 利子割交付金	120,000,000	0	0	120,000,000	0.1	132,369,000	0.1	110.3
4 配当割交付金	350,000,000	50,000,000	0	400,000,000	0.2	368,635,000	0.2	92.2
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000,000	0	0	200,000,000	0.1	340,005,000	0.2	170.0
6 地方消費税交付金	9,000,000,000	500,000,000	0	9,500,000,000	4.8	9,739,210,000	4.8	102.5
7 ゴルフ場利用税交付金	8,500,000	△ 500,000	0	8,000,000	0.0	7,826,070	0.0	97.8
8 自動車取得税交付金	350,000,000	0	0	350,000,000	0.2	402,368,000	0.2	115.0
9 地方特例交付金	480,000,000	122,207,000	0	602,207,000	0.3	602,207,000	0.3	100.0
10 地方交付税	4,100,000,000	37,762,000	0	4,137,762,000	2.1	4,558,624,000	2.2	110.2
11 交通安全対策特別交付金	70,000,000	0	0	70,000,000	0.0	66,775,000	0.0	95.4
12 分担金及び負担金	1,282,417,000	0	0	1,282,417,000	0.6	1,325,466,575	0.7	103.4
13 使用料及び手数料	6,069,601,000	23,960,000	0	6,093,561,000	3.1	6,324,528,342	3.1	103.8
14 国庫支出金	37,024,163,000	251,542,000	500,527,000	37,776,232,000	19.1	36,673,087,551	18.1	97.1
15 県支出金	10,397,704,000	△ 34,901,000	0	10,362,803,000	5.2	10,246,140,509	5.1	98.9
16 財産収入	476,106,000	842,974,000	0	1,319,080,000	0.7	1,318,461,335	0.7	100.0
17 寄附金	18,002,000	0	0	18,002,000	0.0	11,832,886	0.0	65.7
18 繰入金	5,845,080,000	△ 4,081,365,000	55,449,000	1,819,164,000	0.9	1,789,431,482	0.9	98.4
19 繰越金	2,500,000,000	6,999,315,000	1,048,145,694	10,547,460,694	5.3	10,547,460,746	5.2	100.0
20 諸収入	4,879,621,000	655,801,000	0	5,535,422,000	2.8	7,332,181,100	3.6	132.5
21 市債	10,848,800,000	△ 281,236,000	757,800,000	11,325,364,000	5.7	10,333,164,000	5.1	91.2
合 計	189,210,000,000	5,858,559,000	2,361,921,694	197,430,480,694	100.0	202,689,177,280	100.0	102.7

歳入決算状況

収入済額					不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する収入済額の比較増減		
金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	対前年度比較増減		金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額 (A-B-C)	構成比率		調定額に対する比率	金 額
				金 額	比 率								
96,253,734,994	49.1	101.2	96.6	1,032,093,602	1.1	526,771,126	82.3	0.5	2,846,726,564	48.4	2.9	1,150,728,994	
942,171,000	0.5	109.6	100.0	9,316,000	1.0	0	—	—	0	—	—	82,171,000	
132,369,000	0.1	110.3	100.0	1,935,000	1.5	0	—	—	0	—	—	12,369,000	
368,635,000	0.2	92.2	100.0	△ 81,090,000	△ 18.0	0	—	—	0	—	—	△ 31,365,000	
340,005,000	0.2	170.0	100.0	△ 153,025,000	△ 31.0	0	—	—	0	—	—	140,005,000	
9,739,210,000	5.0	102.5	100.0	1,068,960,000	12.3	0	—	—	0	—	—	239,210,000	
7,826,070	0.0	97.8	100.0	△ 414,540	△ 5.0	0	—	—	0	—	—	△ 173,930	
402,368,000	0.2	115.0	100.0	14,031,000	3.6	0	—	—	0	—	—	52,368,000	
602,207,000	0.3	100.0	100.0	81,118,000	15.6	0	—	—	0	—	—	0	
4,558,624,000	2.3	110.2	100.0	364,831,000	8.7	0	—	—	0	—	—	420,862,000	
66,775,000	0.0	95.4	100.0	△ 4,608,000	△ 6.5	0	—	—	0	—	—	△ 3,225,000	
1,297,932,727	0.7	101.2	97.9	111,898,318	9.4	698,982	0.1	0.1	26,834,866	0.5	2.0	15,515,727	
6,049,362,172	3.1	99.3	95.6	133,137,555	2.3	19,803,009	3.1	0.3	255,363,161	4.3	4.0	△ 44,198,828	
35,626,684,551	18.2	94.3	97.1	△ 634,323,566	△ 1.7	0	—	—	1,046,403,000	17.8	2.9	△ 2,149,547,449	
10,033,298,509	5.1	96.8	97.9	△ 151,593,064	△ 1.5	0	—	—	212,842,000	3.6	2.1	△ 329,504,491	
1,309,704,764	0.7	99.3	99.3	353,170,749	36.9	1,272,277	0.2	0.1	7,484,294	0.1	0.6	△ 9,375,236	
11,832,886	0.0	65.7	100.0	△ 15,397,093	△ 56.5	0	—	—	0	—	—	△ 6,169,114	
1,789,431,482	0.9	98.4	100.0	△ 7,483,554,060	△ 80.7	0	—	—	0	—	—	△ 29,732,518	
10,547,460,746	5.4	100.0	100.0	1,013,952,619	10.6	0	—	—	0	—	—	52	
5,755,899,879	2.9	104.0	78.5	△ 58,175,227	△ 1.0	91,625,465	14.3	1.2	1,484,655,756	25.2	20.2	220,477,879	
10,333,164,000	5.3	91.2	100.0	△ 7,930,296,000	△ 43.4	0	—	—	0	—	—	△ 992,200,000	
196,168,696,780	100.0	99.4	96.8	△ 12,328,032,707	△ 5.9	640,170,859	100.0	0.3	5,880,309,641	100.0	2.9	△ 1,261,783,914	

第 5 表 一 般 会 計

1 一般財源及び特定財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
				金 額	比 率
			構成比率	円	%
一 般 財 源	市 税	96,253,734,994	49.1	1,032,093,602	1.1
	地 方 譲 与 税	942,171,000	0.5	9,316,000	1.0
	利 子 割 交 付 金	132,369,000	0.1	1,935,000	1.5
	配 当 割 交 付 金	368,635,000	0.2	△ 81,090,000	△ 18.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,005,000	0.2	△ 153,025,000	△ 31.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,739,210,000	5.0	1,068,960,000	12.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,826,070	0.0	△ 414,540	△ 5.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	402,368,000	0.2	14,031,000	3.6
	地 方 特 例 交 付 金	602,207,000	0.3	81,118,000	15.6
	地 方 交 付 税	4,558,624,000	2.3	364,831,000	8.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	66,775,000	0.0	△ 4,608,000	△ 6.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	849,680,000	0.4	190,953,000	29.0
	国 庫 支 出 金	353,189,000	0.2	△ 403,848,000	△ 53.3
	県 支 出 金	16,508,000	0.0	5,335,000	47.7
	財 産 収 入	1,269,631,000	0.6	356,796,000	39.1
	寄 附 金	1,300,000	0.0	460,000	54.8
繰 入 金	1,179,106,000	0.6	△ 7,282,808,000	△ 86.1	
繰 越 金	10,547,460,746	5.4	1,013,952,619	10.6	
諸 収 入	1,328,509,000	0.7	△ 216,008,000	△ 14.0	
市 債	5,348,064,000	2.7	1,368,204,000	34.4	
計		134,307,372,810	68.5	△ 2,633,816,319	△ 1.9
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	1,297,932,727	0.7	111,898,318	9.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,199,682,172	2.7	△ 57,815,445	△ 1.1
	国 庫 支 出 金	35,273,495,551	18.0	△ 230,475,566	△ 0.6
	県 支 出 金	10,016,790,509	5.1	△ 156,928,064	△ 1.5
	財 産 収 入	40,073,764	0.0	△ 3,625,251	△ 8.3
	寄 附 金	10,532,886	0.0	△ 15,857,093	△ 60.1
	繰 入 金	610,325,482	0.3	△ 200,746,060	△ 24.8
	繰 越 金	0	0.0	0	—
	諸 収 入	4,427,390,879	2.3	157,832,773	3.7
市 債	4,985,100,000	2.5	△ 9,298,500,000	△ 65.1	
計		61,861,323,970	31.5	△ 9,694,216,388	△ 13.5
合 計		196,168,696,780	100.0	△ 12,328,032,707	△ 5.9

歳入決算構成

2 自主財源及び依存財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
				金 額	比 率
		円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	96,253,734,994	49.1	1,032,093,602	1.1
	分担金及び負担金	1,297,932,727	0.7	111,898,318	9.4
	使用料及び手数料	6,049,362,172	3.1	133,137,555	2.3
	財産収入	1,309,704,764	0.7	353,170,749	36.9
	寄附金	11,832,886	0.0	△ 15,397,093	△ 56.5
	繰入金	1,789,431,482	0.9	△ 7,483,554,060	△ 80.7
	繰越金	10,547,460,746	5.4	1,013,952,619	10.6
	諸収入	5,755,899,879	2.9	△ 58,175,227	△ 1.0
	計	123,015,359,650	62.7	△ 4,912,873,537	△ 3.8
依 存 財 源	地方譲与税	942,171,000	0.5	9,316,000	1.0
	利子割交付金	132,369,000	0.1	1,935,000	1.5
	配当割交付金	368,635,000	0.2	△ 81,090,000	△ 18.0
	株式等譲渡所得割交付金	340,005,000	0.2	△ 153,025,000	△ 31.0
	地方消費税交付金	9,739,210,000	5.0	1,068,960,000	12.3
	ゴルフ場利用税交付金	7,826,070	0.0	△ 414,540	△ 5.0
	自動車取得税交付金	402,368,000	0.2	14,031,000	3.6
	地方特例交付金	602,207,000	0.3	81,118,000	15.6
	地方交付税	4,558,624,000	2.3	364,831,000	8.7
	交通安全対策特別交付金	66,775,000	0.0	△ 4,608,000	△ 6.5
	国庫支出金	35,626,684,551	18.2	△ 634,323,566	△ 1.7
	県支出金	10,033,298,509	5.1	△ 151,593,064	△ 1.5
	市債	10,333,164,000	5.3	△ 7,930,296,000	△ 43.4
	計	73,153,337,130	37.3	△ 7,415,159,170	△ 9.2
合 計		196,168,696,780	100.0	△ 12,328,032,707	△ 5.9

第 6 表 市 税

区 分		予 算 現 額		調 定 額				
		金 額	構成 比率	A 現年課税分	B 滞納繰越分	計 (A+B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率
		円	%	円	円	円	%	%
普 通 税	市 民 税	43,353,704,000	45.6	43,860,609,800	2,541,392,666	46,402,002,466	46.6	107.0
	固 定 資 産 税	37,146,298,000	39.1	37,061,168,500	852,739,578	37,913,908,078	38.1	102.1
	軽 自 動 車 税	585,854,000	0.6	604,036,100	48,559,835	652,595,935	0.7	111.4
	市 た ば こ 税	3,851,900,000	4.1	4,239,293,977	0	4,239,293,977	4.3	110.1
目 的 税	事 業 所 税	1,480,430,000	1.6	1,535,807,100	2,407,300	1,538,214,400	1.5	103.9
	都 市 計 画 税	8,684,820,000	9.1	8,665,533,600	215,684,228	8,881,217,828	8.9	102.3
合 計		95,103,006,000	100.0	95,966,449,077	3,660,783,607	99,627,232,684	100.0	104.8

区 分		不 納 欠 損 額			収 入	
		E 現年課税分	F 滞納繰越分	計 (E+F)	G 現年課税分 (A-C-E)	H 滞納繰越分 (B-D-F)
		円	円	円	円	円
普 通 税	市 民 税	3,757,886	385,340,502	389,098,388	775,427,424	1,318,388,251
	固 定 資 産 税	561,839	103,261,331	103,823,170	383,544,305	162,833,407
	軽 自 動 車 税	6,000	7,053,440	7,059,440	16,754,035	30,476,942
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0
目 的 税	事 業 所 税	0	0	0	21,945,900	557,300
	都 市 計 画 税	145,161	26,644,967	26,790,128	97,215,548	39,583,452
合 計		4,470,886	522,300,240	526,771,126	1,294,887,212	1,551,839,352

収 納 状 況

収 入 済 額									
C 現年課税分	調定額 に対する 比率	D 滞納繰越分	調定額 に対する 比率	計 (C+D)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	対前年度比較増減	
								金 額	比率
円	%	円	%	円	%	%	%	円	%
43,081,424,490	98.2	837,663,913	33.0	43,919,088,403	45.6	101.3	94.6	713,104,608	1.7
36,677,062,356	99.0	586,644,840	68.8	37,263,707,196	38.7	100.3	98.3	△ 201,555,279	△ 0.5
587,276,065	97.2	11,029,453	22.7	598,305,518	0.6	102.1	91.7	24,877,745	4.3
4,239,293,977	100.0	0	-	4,239,293,977	4.4	110.1	100.0	330,515,826	8.5
1,513,861,200	98.6	1,850,000	76.8	1,515,711,200	1.6	102.4	98.5	223,544,900	17.3
8,568,172,891	98.9	149,455,809	69.3	8,717,628,700	9.1	100.4	98.2	△ 58,394,198	△ 0.7
94,667,090,979	98.6	1,586,644,015	43.3	96,253,734,994	100.0	101.2	96.6	1,032,093,602	1.1

未 済 額				予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 較 増 減
計 (G+H)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	
円	%	%	%	円
2,093,815,675	73.6	4.8	4.5	565,384,403
546,377,712	19.2	1.5	1.4	117,409,196
47,230,977	1.7	8.1	7.2	12,451,518
0	-	-	-	387,393,977
22,503,200	0.8	1.5	1.5	35,281,200
136,799,000	4.8	1.6	1.5	32,808,700
2,846,726,564	100.0	3.0	2.9	1,150,728,994

第 7 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額								
	A 当初予算額		B 補正予算額		C 継続費及び繰越 事業費繰越額		D 予備費 充用額	E 計 (A+B+C+D)	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%	円	円	%
1 議会費	922,283,000	0.5	△ 12,288,000	△ 0.2	0	—	0	909,995,000	0.5
2 総務費	14,626,226,000	7.7	△ 394,669,000	△ 6.7	106,462,760	4.5	12,342,502	14,350,362,262	7.3
3 民生費	88,363,942,000	46.7	1,968,137,000	33.6	357,445,790	15.1	2,215,782	90,691,740,572	45.9
4 衛生費	16,607,962,000	8.8	116,946,000	2.0	0	—	0	16,724,908,000	8.5
5 労働費	442,503,000	0.2	△ 22,219,000	△ 0.4	29,356,000	1.2	0	449,640,000	0.2
6 農業費	1,200,888,000	0.6	3,595,000	0.1	36,083,000	1.5	0	1,240,566,000	0.6
7 商工費	895,101,000	0.5	70,167,000	1.2	0	—	0	965,268,000	0.5
8 土木費	22,331,133,000	11.8	3,841,026,000	65.6	835,507,744	35.4	14,999,040	27,022,665,784	13.7
9 消防費	5,988,892,000	3.2	28,306,000	0.5	0	—	0	6,017,198,000	3.0
10 教育費	24,336,678,000	12.9	534,552,000	9.1	997,066,400	42.2	28,405,997	25,896,702,397	13.1
11 公債費	13,246,775,000	7.0	△ 227,377,000	△ 3.9	0	—	0	13,019,398,000	6.6
12 諸支出金	47,617,000	0.0	△ 47,617,000	△ 0.8	0	—	0	0	—
13 予備費	200,000,000	0.1	0	—	0	—	△ 57,963,321	142,036,679	0.1
合 計	189,210,000,000	100.0	5,858,559,000	100.0	2,361,921,694	100.0	0	197,430,480,694	100.0

歳出決算状況

支出			済		額			翌年度繰越額			不用額	
F 金額	構成 比率	予算 現額 対 する 比率	対前年度比較増減		G 継続費 通次繰越	H 繰越 明許費	I 事故 繰越し	金額 (E-F-G-H-I)	構成 比率			
			金額	比率								
円	%	%	円	%	円	円	円	円	%			
881,405,427	0.5	96.9	△ 2,367,226	△ 0.3	0	0	0	28,589,573	0.4			
13,297,202,217	7.2	92.7	560,869,536	4.4	562,801,000	55,188,789	0	435,170,256	6.1			
87,046,570,167	46.9	96.0	462,805,738	0.5	127,760,000	84,162,000	0	3,433,248,405	48.3			
16,133,123,684	8.7	96.5	△ 7,656,512,119	△ 32.2	0	97,200,000	0	494,584,316	7.0			
435,974,635	0.2	97.0	119,701,288	37.8	0	0	0	13,665,365	0.2			
1,195,824,681	0.6	96.4	283,269,418	31.0	0	4,458,000	0	40,283,319	0.6			
818,288,769	0.4	84.8	41,423,746	5.3	0	91,488,000	0	55,491,231	0.8			
22,730,271,415	12.3	84.1	2,179,216,971	10.6	0	2,750,797,453	0	1,541,596,916	21.7			
5,843,614,121	3.2	97.1	212,299,706	3.8	0	63,151,360	0	110,432,519	1.6			
24,041,913,787	13.0	92.8	△ 7,887,935,323	△ 24.7	251,508,000	792,142,920	0	811,137,690	11.4			
13,019,396,514	7.0	100.0	△ 808,888,501	△ 5.8	0	0	0	1,486	0.0			
0	—	—	△ 9,566,558	皆減	0	0	0	0	—			
0	—	—	0	—	0	0	0	142,036,679	2.0			
185,443,585,417	100.0	93.9	△ 12,505,683,324	△ 6.3	942,069,000	3,938,588,522	0	7,106,237,755	100.0			

第 8 表 一 般 会 計

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
	円	円	円	円
1 報 酬	314,748,934	82,037,028	61,134,069	5,883,384
2 給 料	82,686,600	2,261,378,466	2,707,324,399	1,777,217,711
3 職 員 手 当 等	202,341,099	2,924,121,629	1,829,984,923	1,260,019,210
4 共 済 費	150,469,010	821,870,117	1,003,125,923	642,036,017
5 災 害 補 償 費	0	8,742,884	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 賃 金	1,145,736	78,324,614	587,449,079	52,551,264
8 報 償 費	150,000	55,753,350	35,602,200	36,904,543
9 旅 費	24,733,654	12,116,406	2,904,137	5,240,542
10 交 際 費	827,547	3,921,900	0	0
11 需 用 費	9,673,917	433,628,432	315,761,042	1,034,683,546
12 役 務 費	1,035,719	417,130,361	390,617,302	65,377,249
13 委 託 料	9,921,368	2,289,587,681	11,840,413,429	7,477,331,826
14 使用料及び賃借料	4,443,039	1,105,865,728	76,203,299	67,999,881
15 工 事 請 負 費	0	1,645,789,029	1,011,030,608	807,845,184
16 原 材 料 費	0	0	3,036,081	19,310
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	112,070,927	23,499,952	101,475,541
19 負担金・補助及び交付金	79,228,804	387,881,628	18,401,052,016	2,283,142,651
20 扶 助 費	0	0	36,594,273,683	204,663,695
21 貸 付 金	0	0	14,593,819	0
22 補償・補てん及び賠償金	0	122,692,659	0	0
23 償還金・利子及び割引料	0	309,154,960	803,734,477	75,000
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25 積 立 金	0	181,528,711	1,487,210	50,857,288
26 寄 附 金	0	0	0	0
27 公 課 費	0	4,881,900	0	464,700
28 繰 出 金	0	38,723,807	11,343,342,519	259,335,142
計	881,405,427	13,297,202,217	87,046,570,167	16,133,123,684

歳出節別内訳

5 労働費	6 農業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
円	円	円	円	円
195,600	11,699,400	1,658,400	1,778,100	17,675,599
13,650,000	145,722,073	113,889,154	934,376,971	2,038,421,316
9,660,982	104,050,188	85,546,361	697,836,107	1,868,688,024
5,024,757	54,123,318	39,765,550	339,091,631	799,627,520
0	0	0	0	209,229
0	0	0	0	0
0	1,175,500	0	3,242,150	0
1,263,950	1,417,400	1,878,800	27,092,991	10,382,623
11,614	706,515	2,162,807	2,212,304	30,122,856
0	9,500	0	0	0
6,775,517	84,488,745	10,668,724	412,534,890	249,197,520
443,110	4,649,797	975,928	27,651,880	24,694,279
43,993,961	506,374,727	139,382,046	2,422,350,598	94,577,367
9,997,482	6,888,863	3,787,474	165,222,220	106,242,462
145,882,672	231,724,447	0	4,053,283,654	58,240,080
0	895,102	1,199,917	14,891,472	498,729
0	0	0	3,536,588,034	18,692,520
2,979,730	10,311,543	337,650	8,421,844	324,576,305
145,993,820	31,587,563	408,330,405	1,106,632,106	201,718,492
0	0	0	0	0
50,000,000	0	1,621,000	19,900,000	0
101,440	0	7,084,553	1,403,031,711	49,200
0	0	0	5	0
0	0	0	0	0
0	0	0	6,603,496	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	7,547,529,251	0
435,974,635	1,195,824,681	818,288,769	22,730,271,415	5,843,614,121

区 分	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	13 予備費
	円	円	円	円
1 報 酬	259,803,138	0	0	0
2 給 料	2,465,294,834	0	0	0
3 職 員 手 当 等	1,964,333,581	0	0	0
4 共 済 費	826,706,656	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 賃 金	244,057,068	0	0	0
8 報 償 費	112,757,937	0	0	0
9 旅 費	18,650,784	0	0	0
10 交 際 費	384,740	0	0	0
11 需 用 費	4,353,277,890	0	0	0
12 役 務 費	824,123,754	0	0	0
13 委 託 料	4,941,912,231	0	0	0
14 使用料及び賃借料	1,499,285,866	0	0	0
15 工 事 請 負 費	5,267,906,359	0	0	0
16 原 材 料 費	4,810,413	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	7,214,013	0	0	0
18 備 品 購 入 費	362,046,062	0	0	0
19 負担金・補助及び交付金	259,560,029	0	0	0
20 扶 助 費	618,478,763	0	0	0
21 貸 付 金	576,000	0	0	0
22 補償・補てん及び賠償金	602,560	0	0	0
23 償還金・利子及び割引料	408,580	13,019,396,514	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積 立 金	9,722,529	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0	0
計	24,041,913,787	13,019,396,514	0	0

合 計		対前年度比較増減	
(1~13)	構成比率	金 額	比率
円	%	円	%
756,613,652	0.4	△ 10,358,615	△ 1.4
12,539,961,524	6.8	202,267,668	1.6
10,946,582,104	5.9	229,430,087	2.1
4,681,840,499	2.5	143,398,936	3.2
8,952,113	0.0	8,491,005	1,841.4
0	—	0	—
967,945,411	0.5	3,368,278	0.3
283,203,794	0.2	△ 32,751,940	△ 10.4
98,861,619	0.1	12,731,229	14.8
5,143,687	0.0	△ 533,390	△ 9.4
6,910,690,223	3.7	86,440,084	1.3
1,756,699,379	0.9	208,745,052	13.5
29,765,845,234	16.1	1,842,696,499	6.6
3,045,936,314	1.6	224,009,212	7.9
13,221,702,033	7.1	△ 11,985,987,833	△ 47.5
25,351,024	0.0	△ 1,839,523	△ 6.8
3,562,494,567	1.9	757,729,944	27.0
945,719,554	0.5	△ 349,861,481	△ 27.0
23,305,127,514	12.6	1,341,975,487	6.1
37,417,416,141	20.2	△ 108,346,094	△ 0.3
86,690,819	0.0	△ 15,179,744	△ 14.9
1,533,562,123	0.8	590,728,902	62.7
14,132,769,536	7.6	△ 555,892,629	△ 3.8
0	—	0	—
250,199,234	0.1	△ 5,803,660,314	△ 95.9
0	—	0	—
5,346,600	0.0	△ 1,102,600	△ 17.1
19,188,930,719	10.3	707,818,456	3.8
185,443,585,417	100.0	△ 12,505,683,324	△ 6.3

第 9 表 一 般 会 計

区 分	人 件 費					物		
	A	B	C	構成 比率	対前年度比較増減		D	E
	直接人件費	間接人件費	計 (A+B)		金 額	比 率	事 務 費	事 業 費
	円	円	円	%	円	%	円	円
1 議 会 費	599,776,633	150,469,010	750,245,643	2.6	△ 2,853,111	△ 0.4	51,930,980	0
2 総 務 費	5,267,537,123	830,613,001	6,098,150,124	21.1	1,885,981	0.0	4,508,399,399	1,766,099,396
3 民 生 費	4,598,443,391	1,003,125,923	5,601,569,314	19.4	110,268,506	2.0	13,272,450,440	1,014,066,689
4 衛 生 費	3,043,120,305	642,036,017	3,685,156,322	12.7	456,106,275	14.1	8,841,564,392	807,864,494
5 労 働 費	23,506,582	5,024,757	28,531,339	0.1	△ 318,109	△ 1.1	65,465,364	145,984,112
6 農 業 費	261,471,661	54,123,318	315,594,979	1.1	△ 3,490,417	△ 1.1	616,022,590	232,619,549
7 商 工 費	201,093,915	39,765,550	240,859,465	0.8	22,198,508	10.2	159,193,429	1,199,917
8 土 木 費	1,633,991,178	339,091,631	1,973,082,809	6.8	55,409,258	2.9	3,068,728,877	9,006,409,333
9 消 防 費	3,924,784,939	799,836,749	4,724,621,688	16.3	90,477,447	2.0	839,793,412	77,480,529
10 教 育 費	4,689,431,553	826,706,656	5,516,138,209	19.1	△ 156,455,257	△ 2.8	12,356,496,332	5,280,533,345
11 公 債 費	0	0	0	—	0	—	0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	—	0	—	0	0
13 予 備 費	0	0	0	—	0	—	0	0
合 計	24,243,157,280	4,690,792,612	28,933,949,892	100.0	573,229,081	2.0	43,780,045,215	18,332,257,364
構 成 比 率	13.1%	2.5%	15.6%				23.6%	9.9%

- (注) 1 人件費は、節の1. 2. 3を直接人件費、4. 5. 6を間接人件費とした。
 2 物件費は、節の7～14. 18を事務費、15～17. 22(物件補償関係のみ)を事業費、
 19. 20. 22(物件補償関係を除く)をその他物件費とした。
 3 その他の経費は、節の21. 23～28である。

歳出性質別内訳

件			費		H		合計	
F その他	G 計 (D+E+F)	構成 比率	対前年度比較増減		その他の経費	構成 比率	(C+G+H)	構成 比率
			金 額	比 率				
円	円	%	円	%	円	%	円	%
79,228,804	131,159,784	0.1	485,885	0.4	0	—	881,405,427	0.5
390,263,920	6,664,762,715	5.4	808,271,853	13.8	534,289,378	1.6	13,297,202,217	7.2
54,995,325,699	69,281,842,828	56.4	181,674,217	0.3	12,163,158,025	36.1	87,046,570,167	46.9
2,487,806,346	12,137,235,232	9.9	△ 4,919,705,032	△ 28.8	310,732,130	0.9	16,133,123,684	8.7
145,993,820	357,443,296	0.3	120,019,397	50.6	50,000,000	0.1	435,974,635	0.2
31,587,563	880,229,702	0.7	286,759,835	48.3	0	—	1,195,824,681	0.6
415,414,958	575,808,304	0.5	20,000,238	3.6	1,621,000	0.0	818,288,769	0.4
1,108,017,644	13,183,155,854	10.7	1,602,669,569	13.8	7,574,032,752	22.5	22,730,271,415	12.3
201,718,492	1,118,992,433	0.9	121,822,259	12.2	0	—	5,843,614,121	3.2
878,038,792	18,515,068,469	15.1	△ 5,623,327,237	△ 23.3	10,707,109	0.0	24,041,913,787	13.0
0	0	—	0	—	13,019,396,514	38.7	13,019,396,514	7.0
0	0	—	△ 9,566,558	皆減	0	—	0	—
0	0	—	0	—	0	—	0	—
60,733,396,038	122,845,698,617	100.0	△ 7,410,895,574	△ 5.7	33,663,936,908	100.0	185,443,585,417	100.0
32.8%	66.2%					18.2%	100.0%	

第 10 表 普通会計

区 分	30年度	29年度	28年度	算 式
財 政 力 指 数	0.967	0.965	0.959	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3カ年の平均
経 常 収 支 比 率	94.3	94.5	95.1	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債等}} \times 100$
人 件 費	22.3	22.5	22.2	
扶 助 費	15.6	15.8	15.8	
公 債 費	13.3	14.5	15.0	
物 件 費	21.3	20.3	20.4	
維 持 補 修 費	2.4	2.4	2.6	
補 助 費 等	6.0	5.7	5.9	
繰 出 金	13.4	13.3	13.3	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0.0	0.0	0.0	
実 質 収 支 比 率	7.4	9.2	7.7	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率	53.0	49.6	50.9	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
人 件 費	15.2	14.0	14.4	
扶 助 費	29.8	27.8	28.3	
公 債 費	7.9	7.7	8.2	
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率	13.0	17.3	13.2	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注) 財政課資料による。

決算指数等の推移

備	考
	<p>地方公共団体の財政の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強い(財源に余裕がある)とされている。これが「1」を超える団体は、超えた分だけ通常水準を越えた行政活動が可能とされている。</p>
	<p>財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、町村にあつては70%、都市にあつては75%程度におさまることが妥当と考えられ、また、これが町村にあつては75%、都市にあつては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。</p>
	<p>地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいとされている。</p>
	<p>法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の歳出総額に占める割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。</p>
	<p>支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の歳出総額に占める割合であり、この比率が高いほど歳出の自由度が増しているとされている。</p>

第11表 普通会計の地方債及び債務負担行為の状況

《地方債》

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 率		
				30/29	29/28	28/27
	千円	千円	千円	%	%	%
当年度発行額	12,347,864	20,182,360	15,418,596	61.2	130.9	140.5
元 利 償 還 額	14,867,475	15,579,930	15,730,026	95.4	99.0	95.5
元 金	13,828,313	14,420,208	14,406,946	95.9	100.1	96.5
利 子	1,039,162	1,159,722	1,323,080	89.6	87.7	86.1
年度末現在高	166,807,072	168,287,521	162,525,369	99.1	103.5	100.6

(注) 1 財政課資料による。

2 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査(決算統計)において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握・分析に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準で各地方自治体の会計を統一的に再構成したものである。

本市の場合は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、看護学校事業、学童等災害共済事業、公共用地取得事業の各特別会計と後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部が含まれる。

《債務負担行為》

区 分	限 度 額	令和元年度以降 の支出予定額	左の一般財源等	30年度支出額
	千円	千円	千円	千円
土地、建物その他の 物件の購入に係るもの	10,633,607	7,457,010	6,240,810	3,902,911
債務保証または 損失補償に係るもの	10,690,692	0	0	7,085
合 計	21,324,299	7,457,010	6,240,810	3,909,996

(注) 財政課資料による。